

Research Paper Series
No.153

ナチズムと大土地所有——「中間層テーゼ」か

雨宮昭彦*

2015 年 9 月

首都大学東京 大学院社会科学研究科 経営学専攻 Research Paper Series、No. 153, 2015/9

* 首都大学東京大学院社会科学研究科教授

ナチズムと大土地所有——「中間層テーゼ」か

雨宮昭彦

1 ヘベルレの研究と雑誌『国民の鏡』

2 ヘベルレの命題

3 ヘベルレ命題の検討

3.1 農業部門就業人口の比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

3.2 各選挙区における経営規模別にみた農業就業者の比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

3.3 各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

3.4 農業労働者の比率とナチ党(および連立政党、左翼政党)の得票率

4 ファルターのアプローチについて

1 ヘベルレの研究と雑誌『国民の鏡』

農村社会とナチズムの台頭との関連は、いわゆる「中間層」(Mittelstand)とナチスとの関係や、国民諸階層から広汎に支持された「国民政党」(Volkspartei)としてのナチ党という観点と並んで、あるいはそうした観点の一環として、今日に至るまで、いわゆる「ナチズムの社会的基盤」の問題をめぐる最も重要なテーマであり続けているが、この問題についての古典的研究と目されているのが、ルドルフ・ヘベルレ(Rudolf Heberle, 1896-1991)の著作『農村人口とナチズム』(1963 年)である¹。近年、ナチス台頭を選挙統計学の方法によって体系的・包括的に分析することで大きな業績を打ち立てたユルゲン・ファルター(Jürgen Falter, 1944-)は、同書について、「シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州におけるナチズムの台頭に関する古典的研究で、社会誌学的アプローチと地域事情の詳細な知識との結合によって、今日でもなお、すぐれて読むに値する研究である」と述べている²。

その研究の内容は、わが国でも大野英二氏の詳細な紹介によって広く知られている³。大野氏は、「誰がヒトラーを選んだのか」という問いに対する回答のカギは「中間的社会層」の動向のなかにこそあるとの問題関心⁴のもとに農村中農層の投票行動の分析に取り組んだが、その際に最も重要な素材を提供したのがヘベルレの著作であった。

ヘベルレは、北海とバルト海に囲まれたユトランド半島の南部にあって、デンマークに国境を接したドイツの州、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン(Provinz Schleswig-Holstein)の州都キール(Kiel)にあるキール大学で、スウェーデンの労働運動に関する研究により博士号を取得し、その後、1923~26 年に、ケーニヒスベルク大学の助手を務めた。ケーニヒスベルク(Königsberg)は、ドイツ、プロイセン州(Land Preußen)の最東端に、バルト海に面して位置する行政管区(Regierungsbezirk)であり、第一次世界大戦後ヴェルサイユ条約でポーランドに割譲されたいわゆるポーランド回廊(Polnischer Korridor)によってドイツから隔離されプロイセン州の飛び地となった東プロイセン行政区(Provinz Ostpreußen)のただ中であつた。

ヘベルレは、このケーニヒスベルクの大学助手を経て、1926 年から 2 年半、ロックフェラー財団(Rockefeller Foundation)のフェローシップ(特別研究員としての給費)により、まず最初に、英国に留学、ロンドン滞在中にフエビアン協会メンバーのハロルド・ラスキを含む当時のヨーロッパとアメリカの多くの指導的学者の知遇を得た⁵。次

¹ Heberle, Rudolf, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus: Eine soziologische Untersuchung der politischen Willensbildung in Schleswig-Holstein 1918 bis 1932*, (Schriftenreihe der Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte Nummer 6), Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, 1963.

² Falter, Jürgen, *Hitlers Wähler*, München 1991, S. 256.

³ 大野英二「ナチズムの社会的基盤——ひとつの準備的考察」(同『現代ドイツ社会史研究序説』岩波書店、1982 年、所収)。

⁴ 関連して、営業的中间層(中小商工業者)とナチズムとの関係についての最新の研究として、柳澤治『ナチス・ドイツと中間層——全体主義の社会的基盤』日本経済評論社、2017 年。

⁵ 以下については、主として、HEBERLE (RUDOLF) PAPERS Mss. #1921, 2254, 2345, 1918-1991

いで1926年12月からはアメリカ合衆国に滞在し、シカゴ大学の著名な社会学者ロバート・エズラ・パーク(Robert Ezra Park, 1864-1944)の支援を得て社会移動(social mobility)の研究に取り組んだ。1929年にキールに戻り、論文「合衆国の人口移動について」(Über die Mobilität der Bevölkerung in den Vereinigten Staaten)をキール大学に提出、教授資格を得て、1929年から38年まで同大学の私講師として、特にシュレスヴィッヒ=ホルシュタイン州におけるドイツの政党についての研究と講義などを行った。

ナチスの台頭と農村人口との関連をめぐる彼の古典的研究は、こうした中で、1932年～34年に、ロックフェラー財団およびドイツ学術扶助会(Notgemeinschaft der Deutschen Wissenschaft)の資金援助を得て実施されたものであった。その原稿に関しては1934年秋には完成していたとされる。その研究成果の要約が、同年、雑誌『国民の鏡』(*Volksspiegel*)の第1巻、第4号に「シュレスヴィッヒ=ホルシュタインの農民の政治的態度」とのタイトルで掲載された⁶。ヘベルレは、この雑誌について、1963年に刊行された前記著作の中で、「民俗学・社会誌学に指向する、あまり注目されていない雑誌で、マックス・ルンプフが編集していた」との短いコメントを記している⁷。この一見地味な地域文化誌を思わせるような簡単なコメントにもかかわらず、同誌の成立事情は極めて興味深い。

冷戦終了後の1990年代以降、ナチズムの時代の人文科学系学問(経済学以外の社会学、法学、歴史学、文学など)に関する研究が進展し、その戦後ドイツの学問との関係についての考察も進んだが⁸、そうしたなかで第三帝国における社会学についてもその実情が明らかになってきた⁹。それによれば、『国民の鏡』誌は、ドイツ社会学会(Deutsche Gesellschaft für Soziologie, DGS)と連携した専門誌として、1933年に同学会会長に就任したハンス・フライヤー(Hans Freyer, 1887-1969)を編集代表者として1934年に創刊された。第三帝国に入ってから社会学についても、関連する研究所や雑誌や教授職などに関して再編が進んだが、そうした中で、新たな社会学としての「ドイツ社会学」の課題を「国民生成」(*Volkswerdung*)への積極的関与に見出したハンス・フライヤーをはじ

SPECIAL COLLECTIONS, LSU LIBRARIES. Inventory, Compiled by Ingeborg Wald 2004, Revised by Bradley J. Wiles 2009. Louisiana and Lower Mississippi Valley Collections, Special Collections, Hill Memorial Library, Louisiana State University Libraries, Baton Rouge, Louisiana State University. <http://www.lib.lsu.edu/special/findaid/1921.pdf> Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S.7-10.

⁶ Heberle, Rudolf, Die politische Haltung des Landvolks in Schleswig-Holstein 1918-1932, in: *Volksspiegel*, Bd. I, Nr. 4, 1934; Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S.7.

⁷ 原文は次の通り。der „Volksspiegel“, eine wenig beachtete volkskundlich-soziographisch gerichtete Zeitschrift, die Max Rumpf herausgab……. Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S.7.

⁸ 例えば、Árpád von Klimó, Die Volksgeschichte der NS-Zeit: Vorläuferin der Sozialgeschichte der Bundesrepublik? Werner Conze und Theodor Schieder in der Diskussion, in: *H-Soz-u-Kult* (June, 1997), <http://www.h-net.org/reviews/showrev.php?id=27110>; Oberkrome, Willi, *Volksgeschichte. Methodische Innovation und völkische Ideologisierung in der deutschen Geschichtswissenschaft 1918-1945*, Göttingen 1993; Lehmann, Hartmut, Otto Gerhard Oexle(Hg.), *Nationalsozialismus in den Kulturwissenschaften. Band 1: Fächer - Milieus - Karrieren, Bd.2: Leitbegriffe – Deutungsmuster – Paradigmenkämpfe. Erfahrungen und Transformationen im Exil*, Göttingen 2004; Schumann, Eva (Hg.), *Kontinuitäten und Zäsuren. Rechtswissenschaft und Justiz im „Dritten Reich“ und in der Nachkriegszeit*. Göttingen 2008; Dainat, Holger, Lutz Danneberg, *Literaturwissenschaft und Nationalsozialismus (Studien und Texte zur Sozialgeschichte der Literatur)*, De Gruyter, 2003.

⁹ Zinn, Alexander, Gehaßt oder instrumentalisiert? Soziologie im Dritten Reich aus der Perspektive des Reichsministeriums für Wissenschaft, in: *Zeitschrift für Soziologie*, Jg. 21, Heft 5, 1992.

めとする社会学者が台頭し、彼らを軸に「国民共同体」(Volksgemeinschaft)の包括的学問としての社会学の確立が目指されるようになった。「ドイツ社会学と国民学のための雑誌」(Zeitschrift für deutsche Soziologie und Volkswissenschaft)との副題を持つ同誌の創刊は、そうした動向を直截に反映するものであったといつてよい。アカデミーの制度としての社会学は1933年以降も存続したが、それは、『国民の鏡』誌のような時代の要請に呼応した学術誌の創刊や、それを担うハンス・フライヤーのような教授の台頭や、1933年にイエーナ大学正教授に就任した同誌の共同編集者の一人、マックス・ヒルデベルト・ベーム(Max Hildebert Boehm, 1891-1968)のケースが示すような教授職人事によって支えられたのである。「あまり注目されていない雑誌」とヘベルレがコメントを記した『国民の鏡』誌の創刊は、そのコメントに反して、むしろ、第三帝国初期における社会学の再編事情を最も鋭く物語る出来事の一つであったと言ってよい¹⁰。

ところで、ヘベルレは、先に見たように、1963年の著作の中で、この雑誌『国民の鏡』の编者としてマックス・ルンプフ(Max Rumpf, 1878-1953)一人の名前を特別に挙げていた。社会学的言説を社会の「自己記述」(Selbstbeschreibung)の観点から分析したパウル・ノルテ(Paul Nolte, 1963-)によれば¹¹、このルンプフはフライヤー、ベームと共に同誌の3名の编者の一人であったが¹²、1936年より、フライヤーが退いた後の新たな主筆として、同誌を農民的ロマン主義(Bauernromantik)と反大都市(Großstadtfeindschaft)の立場すなわちナチズムの社会像の反近代的・農業的変種(die antimodern-agrarische Variante des nationalsozialistischen Gesellschaftsbildes)へと方向づけたとされている。ツィン(Alexander Zinn)の調査によれば¹³、この1936年には、同誌の編集陣営から、ルンプフ以外の他の2名(ベームとフライヤー)および編集上の連携組織であったDGS(ドイツ社会学会)の名前が消え、「社会学」(Soziologie)の名称も誌名サブタイトルから削除されたとされる。1937年には雑誌の版元が変わり、1938年には、同誌が完全な廃刊となるまで、「ナチス教員連合国家中央局」(Reichswaltung des NS-Lehrerbundes)が新たな编者となり、同誌の副題も「教育学的な国民性研究と国民性形成のための雑誌」(Zeitschrift für pädagogische Volkstumsforschung und Volkstumsgestaltung)となった。

ヘベルレの研究を最初に掲載した『国民の鏡』誌の創刊から廃刊に至るこうした歴史に鑑みるならば、ナチス政権初期のドイツにおけるナチズムと「中間層」を結びつける問題関心には、実証的な認識関心を含みつつもそれを超えた、或いは、むしろ、それを導く独自の価値観の内実が孕まれていたのではないかと推測される。つまり、「中間層」が支持する「国民的社会主義」(Nationalsozialismus)の社会イメージとは、第三帝国の創設期に期待されていた社会の「秩序モデル」(の一つ)を示唆するものであり、その時代の社会のいわば「自己構想

¹⁰ Zinn, Gehaßt oder instrumentalisiert? Soziologie im Dritten Reich aus der Perspektive des Reichsministeriums für Wissenschaft, S. 350, 352.

¹¹ Nolte, Paul, *Die Ordnung der deutschen Gesellschaft. Selbstentwurf und Selbstbeschreibung im 20. Jahrhundert*, München 2000, S.158f. ノルテの研究と社会の「自己記述」論については、雨宮昭彦「比較社会史の『理論』と社会システム論的アプローチ」『思想』岩波書店、No. 1032、2010年、を参照。

¹² Nolte, *Die Ordnung der deutschen Gesellschaft*, S. 159.

¹³ Zinn, Gehaßt oder instrumentalisiert?, S. 352, Anm. 5.

(Selbstentwurf)」(の一つ)でもあったのではないかということである¹⁴。社会学的言説が、その潮流の中で実施された実証研究をも含めて、そうした「自己構想」の一部であり、「自己記述」の一環であるとすれば、ナチズムの中間層テーゼも、そうした視点からも注意深い再検討が必要となるであろう。

さて、この『国民の鏡』誌は、中間層に社会的支持基盤をもつ国民社会主義という「自己構想」があたかもその役割を終えていくのを象徴するかのように¹⁵、1938 年、すなわち第三帝国のポーランド侵攻の前年に刊行停止となったが、ヘベルレは、この同じ年にアメリカ合衆国に亡命、同年、ルイジアナ州立大学社会学教授に就任した。その給与の半分はロックフェラー財団より支給されたという¹⁶。同原稿は、1945 年に「英語簡約版」(eine stark gekürzte Fassung)が『民主主義からナチズムへ』のタイトルで刊行された¹⁷。同書の第 3、4 章の元となる二論文は、1943 年と 44 年に、アメリカの政治学雑誌(*Journal of Politics*、シカゴ大学出版、1939 年創刊)と社会学雑誌(*American Sociological Review*、アメリカ社会学会、1936 年創刊)に掲載された¹⁸。「本来の全原稿」は、1963 年に、ドイツの現代史研究所(Institut für Zeitgeschichte)から、「季刊現代史研究 叢書第 6 巻」(Schriftenreihe der Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte Nummer 6)として出版された。

2 ヘベルレの命題

ところで、1932 年という年は、ヨーロッパ主要諸国の工業部門失業率がいずれも戦間期で最も高い値に上昇し、とりわけドイツでは約 44%という最悪の状態に達したところにも示されているように¹⁹、大不況が最も深刻な局面を経過しつつあった時期であるが²⁰、この年の 7 月 31 日に実施された国会選挙において、ナチ党は、前回選挙

¹⁴ Nolte, *Die Ordnung der deutschen Gesellschaft. Selbstentwurf und Selbstbeschreibung im 20. Jahrhundert*, S. 28. 雨宮「比較社会史の『理論』と社会システム論的アプローチ」、を参照。

¹⁵ これは、ナチス食糧経済の課題の一つである「人口政策」が、開戦へと向かう状況の中で、転機を迎えていたことと関連しているであろう。雨宮昭彦「フランツ・ベームまたはナチス食糧経済の課題と政策」Research Paper Series (Graduate School of Management, Tokyo Metropolitan University) No. 180, 2017/3, 第 IV~V 節を参照。

¹⁶ HEBERLE (RUDOLF) PAPERS Mss. #1921, 2254, 2345, 1918-1991 SPECIAL COLLECTIONS, LSU LIBRARIES, a. a. O., p. 5.

¹⁷ Heberle, Rudolf, *From Democracy to Nazism: A Regional Case Study on Political Parties in Germany*, Louisiana State University Press, Baton Rouge, 1945 (New York: Howard Fertig, 1970) ヘベルレ、R., 中道寿一訳『民主主義からナチズムへーナチズムの地域研究』御茶の水書房、1980 年) 以下では、同書、新しい序文(Preface to the 1970 Edition)が追加された 1970 年版を用いる。

¹⁸ Heberle, *From Democracy to Nazism*, PREFACE(邦訳、II 頁); Heberle, Rudolf, The Political Movements Among the Rural People in Schleswig-Holstein, 1918 to 1932, I, II, in: *The Journal of Politics*, Vol. 5, No.1, 2, 1943; Heberle, Rudolf, The Ecology of Political Parties, in: *American Sociological Review*, Vol. 9, 1944.

¹⁹ Eichengreen, Barry, T. J. Hatton, *Interwar Unemployment in International Perspective*, Kluwer Academic Publishers, 1987, p. 6f.

²⁰ Buchheim, Christoph, Zur Natur des Wirtschaftsaufschwungs in der NS-Zeit, in: Ders., Michael Hutter, Harold James(Hg.), *Zerrissene Zwischenkriegszeit. Wirtschaftshistorische Beiträge*, Baden-Baden 1994.

(1930年9月)での得票率18.3%、107議席を大きく上回る、得票率37.3%、230議席を獲得し、社会民主党(前回:24.5%、143議席、今回:21.6%、133議席)に代わって、第一党の座についた。

ヘベルレの研究は、この選挙に至る過程で示されたナチ党の瞠目すべき台頭を、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州の農村人口の投票動向について詳しく調査したものであるが、その結論はひとまず次の三つであるように思われる²¹。第一に、農業人口(*die landwirtschaftliche Bevölkerung*)の比率(*der Prozentsatz*)が高くなればなるほど、DNVP(ドイツ国家人民党)とNSDAP(ナチ党)の得票率(*Stimmquoten*)は高くなった。第二に、中小規模の農民経営における就業人口の比率(*der Anteil der in klein- und mittelbäuerlichen Betrieben beschäftigten Personen*)が高くなればなるほど、ナチ党の成功の度合いは大きくなった。第三に、大経営、すなわち、「大規模農民経営」(*Großbäuerliche Betriebe*)およびとりわけ「大規模農場経営」(*Gutsbetriebe*)と「農業労働者」(*Arbeiterstellen*)の比重が高くなればなるほど、それだけ「ナチ党の成功」(*die Erfolge der NSDAP*)の度合いは小さくなった。

これらの結論は、もちろん、ドイツ最北端に位置する地域、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州の分析から導かれた結果であるから、少なくとも、その点だけでも、ファルターが警告するように、「ヘベルレの所見は、詳細な吟味なしにはドイツ全体へと一般化されてはならない」²²ことは明らかである。

しかし、ヘベルレは、同書序章(*Einleitung*)において、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州の展開の特性を「ドイツ全体および他の選挙区」と比較し、自らの分析結果を次のように敷衍している。「シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州においてナチ党の成功の可能性が高まったのは、次のような要因によるものと考えられる。すなわち、ナチスの台頭を妨げる諸要因(*die hemmenden Momente*)、つまり、大土地所有(*Großgrundbesitz*)、カトリシズム(*Katholizismus*)、大工業プロレタリアート(*großindustrielles Proletariat*)が、北ドイツでは、平均以上に弱かったこと、そして、ナチズムの台頭を促進する諸要因(*die begünstigenden Faktoren*)、つまり、中小農民層(*Bauerntum*)、小市民層(*Kleinbürgertum*)、プロテスタンティズム(*Protestantismus*)が、平均以上に、強かったこと、これである」²³、と。ここでは、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州に関する統計分析の結果は、宗教的要因(プロテスタント／カトリック)と「小市民層」(商工業中間層)に関する見解をも加えて、ドイツ全体に関する一般的命題へと変換されてしまっており、このすでに変換され、一般化された視点から、逆に、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン州の特性が際立たせられているのである。

この一般化された命題は、英語版『民主主義からナチズムへ』(1945年)で扱われているナチズムの政治思想と政治運動の分析および地域的選挙統計研究の要約と対応しており、相互に補い合っている。ナチ党の政治思想分析において著者は、「最も重要なのは、プロイセン保守主義」あるいは「ドイツ保守主義の核心をなすプロイセン旧支配階級の政治信条」とナチズムとの間の「深刻なコントラストを理解すべきであるということだ」と主張している。

²¹ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 107, 116.

²² Falter, *Hitlers Wähler*, S. 236.

²³ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 36. 強調点、イタリック、筆者。

著者によれば、「ナチズムは、プロイセン保守主義の政治的信条や政治的道德律を再興する代わりに、その教義の一つ一つを引き裂き、歪曲していった」のである²⁴。

ここでは、著者が主張するプロイセン保守主義とナチズムとの思想的相違の具体的内容は、あまり重要ではないだろう。それよりもむしろ本稿の観点から注目に値するのは、この英語版が、「非常に縮められた形」(eine stark gekürzte Fassung)を取ることによって、著者の問題関心ないし主張を極めて明瞭に伝えているということである。すなわち、第一に、著者の関心の焦点は「大土地所有」とその階級にあるということ、第二に、この「大土地所有」は、著者の見解によれば、「ナチスの台頭を妨げる要因」、それも筆頭に挙げるべき要因であるということ、そして、第三に、なぜそうであるのかを、著者は、この「大土地所有」階級の政治思想、すなわち「プロイセン保守主義」ないし「プロイセン旧支配階級の政治信条」という観点から、説明しようとしているということ——こうした点である。

この考察は、著者自身の「包括的な地域研究」の成果を要約したとする記述によって補強されている。それによれば²⁵、「具体的には、ナチズムに特に影響されやすい階級は、農村貴族(the rural nobility)や大農(big farmers)でも農村プロレタリアート(the rural proletariat)でもなく、小規模農場の所有者(the small farm proprietors)であって、彼らこそ、都市でナチズムの中核となった下層中間階級や小市民層(the lower middle class or petty bourgeoisie(Kleinbürgertum))のまさしく農村版であったと言ってよい」。「ワイマール末期には、ナチスが最も強いところでは、保守党(the Conservatives)が最も弱く、保守党が強いところでは、ナチスが比較的弱かったと考えられる」。「ナチスは、労働者間に支持基盤(ground)を獲得できなかったのであり、農林業であれ、工業、商業、運輸業であれ、大規模経営が優勢なところでは、特にそうであったと言ってよい」。「地主や大農場主(the Landlords and big farmers)は、ヒトラーに票を投じるのをかなり躊躇していた。大農場の労働者(the workers on the large estates)や、特に、商工業の賃金生活者(the industrial and commercial wage earners)は、ナチ運動に最も強く反対していた」。

以下では、こうしたヘベルレの命題を、統計の観点から検証してみることにしたい。

3 ヘベルレ命題の検討

ヘベルレの見解は、いずれも、一方におけるナチ党や国家人民党などの得票率と、他方における農業人口や経営規模別にみた農場主や農業労働者などの比率との関係を、後者の変化に対して前者がどのように変化したか、という形で記述されており、したがって、いずれも二つの変数に関する反証可能な命題として提起されていると考えることができる。そこで、ここでは、ドイツ全体を分析対象として、以下1～5の点について、二つの変数(統計量)の関係を扱う回帰分析の方法によって検討してみたい。

²⁴ Heberle, *From Democracy to Nazism*, p. 13-16(邦訳、13-15 頁) 強調点、筆者。

²⁵ 以下は、Heberle, *From Democracy to Nazism*, p. 112-119(邦訳、118-123 頁) 強調点、筆者。

1. 各選挙区における農業部門就業人口の比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率の関係
2. 各選挙区におけるナチ党と保守党の得票率の関係
3. 各選挙区における農業就業者の経営規模別にみた比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率の関係
4. 各選挙区における農業経営の経営規模別にみた比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率の関係
5. 各選挙区の有権者に占める農業労働者の比率とナチ党(および連立政党、左翼政党)の得票率の関係
6. 各選挙区における農業労働者の経営規模別にみた比率とナチ党(および連立政党)の得票率の関係

ここで検討する二つの変数は、ヘベルレの定量的、統計的分析でテーマとなった要因に限定されており、彼の叙述において、ナチズムの浸透に対する防壁の機能を果たしたとされているイデオロギー的、宗教的要因、すなわち、ドイツ国家人民党(DNVP)と結びついた保守主義(Konservatismus)や、中央党(Zentrum)のイデオロギーであるカトリック教派のような要因は排除されている。カトリック／プロテスタントの宗派的要因は、ファルターの統計的分析において中心的テーマとなったが、この点については、後に言及することにした。

なお、ここで取り上げる国会選挙は、ナチ党が初めて第一党となった(そしてヘベルレの主要研究対象であった)1932年7月の選挙と、ワイマール共和政最後の選挙となった1933年3月の選挙とする。この後者の選挙によってナチ党は、連立政党とともに過半数の議席を獲得して政権を掌握し、1933年3月24日の「国民と国家の窮境を除去する法」²⁶、すなわちワイマール憲法の規定を超えた立法権を国会が政府に与えることを決定した「全権委任法」を制定し、ワイマール共和国を実質的に終焉させた。

3. 1 農業部門就業人口の比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

「農業人口(die landwirtschaftliche Bevölkerung)の比率(der Prozentsatz)が高くなればなるほど、DNVP(ドイツ国家人民党)と NSDAP(ナチ党)の得票率(Stimmquoten)は高くなった」²⁷とのヘベルレの命題を、ここでは、上記二回の選挙について、一方における各選挙区における農業部門就業人口の比率と、他方における(1932年7月選挙では)ナチ党および国家人民党の得票率との、(1933年3月選挙では)ナチ党およびナチ党の連立政党で国家人民党が主導する政党連合 KSWR (Kampffront Schwarz-Weiß-Rot)の得票率との関係として検証する。

なお、ワイマール共和国の「国会選挙」(Reichstagswahlen)は「国家選挙法」(Reichswahlgesetz)の規定により、「普通、直接、秘密選挙の形で、比例代表制の原則にしたがって」(in allgemeinen, unmittelbaren und

²⁶ Gesetz zur Behebung der Not von Volk und Reich. Vom 24. März 1933, in: *Reichsgesetzblatt*, Teil 1, 1933, S. 141.

²⁷ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 107.

geheimen Wahlen nach den Grundsätzen der Verhältniswahl)行われた。一人一票とし、選挙権は、投票日にドイツ国籍をもつ満 20 歳以上の全ての男女に与えられた²⁸。選挙区(Wahlkreis)は、我々の調査対象とする選挙については、1924 年の「国家選挙法」によって、35 の選挙区が定められていた²⁹。

図表 1 は、二回の国会選挙(1932 年 7 月 31 日、1933 年 3 月 5 日)での各選挙区における農業部門就業人口の比率とナチ党、国家人民党(DNVP)、ナチ党の連立政党 KSWR の得票率を示している。

これをもとにして、1932 年 7 月の選挙に関しては、図表 2 が、各選挙区の農業部門就業人口比率とナチ党得票率との関係を、散布図とその近似曲線(回帰直線)として図示し、回帰直線についてはその関数式および相関係数(R)、それを二乗した決定係数(R²)を示している。図表 3 は、同様の仕方で、各選挙区の農業部門就業人口比率と DNVP 得票率との関係を示している。これで見ると、農業部門就業人口率とナチ党得票率との間には弱い正の相関($R=+0.264117$)があるが、農業部門就業人口率と国家人民党得票率との間にはほとんど相関はない($R=+0.109579$)といってよい³⁰。

ワイマール共和国最後の選挙となった 1933 年 3 月 5 日の国会選挙に関しては、この時のナチ党得票率(43.9%)が単独過半数に達しなかったため、もう一つの右翼政党ドイツ国家人民党(DNVP)が主導する政党連合「黒・白・赤戦線」(KSWR: Kampffront Schwarz-Weiß-Rot)が、ナチ党と連立する形で新政権が発足し、先に述べたように、「全権委任法」を成立させることになった。

図表 4 と図表 6 は、ワイマール共和国の政治的転換において決定的な意味をもったこの 1933 年 3 月 5 日の選挙での各選挙区における農業部門就業人口の比率とナチ党およびその連立政党 KSWR の関係を図示している。この選挙においては、農業部門就業人口率とナチ党得票率との間には正の相関($R=+0.540766$)が明らかに認められるが、農業部門就業人口率と KSWR 得票率との間には、今回もまた、しかも前回以上に、ほとんど相関は認められない($R=+0.023775$)。

農業部門就業人口率とナチ党得票率との間に明らかな正の相関が確認された図表 4 に注目して、このグラフに、農業部門就業人口率とナチ党得票率の全国平均値(各々 29%、43.9%)を示す垂直に交わる点線を描き、それをもとに農業就業人口率とナチ党得票率との組合せにおける複数のパターンとその代表的選挙区を示したのが、図

²⁸ 次の法令の § 1, § 2 参照。Verordnung über die Wahlen zur verfassunggebenden deutschen Nationalversammlung (Reichswahlgesetz). Vom 30. November 1918. <http://www.documentarchiv.de/wr/1918/reichswahlgesetz.html>. また、Reichswahlgesetz, *Reichsgesetzblatt*, Teil 1, 1924, S. 159ff.; Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 26ff.

²⁹ Reichswahlgesetz, *Reichsgesetzblatt*, Teil 1, 1924, S. 164-167.; Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 62-64.

³⁰ 相関係数を R とすると、相関の強さには、一般に、次のような段階がある。 $R=0$: 相関なし。 $0 < |R| \leq 0.2$: ほとんど相関なし。 $0.2 < |R| \leq 0.4$: 弱い相関あり。 $0.4 < |R| \leq 0.7$: 相関あり。 $0.7 < |R| < 1.0$: 強い相関あり。 $R=1.0$ または -1.0 : 完全な相関。

表 5 である。(なお、図表 5 には[]内に、各選挙区の 1932 年 7 月選挙でのナチ党得票率を示した。)また、農業就業人口率とナチ党得票率が全国平均値から、その「乖離度」において各々プラス 20%(前者:34.8%、後者:52.68%)以上高いところに位置しているような選挙区³¹を際立たせるために、平均値からのその乖離線を図表 4 に一点鎖線で示している。

これによれば、農業就業人口率もナチ党得票率も平均以上に高い選挙区として、オスト・プロイセン、ポンメルン、フランクフルト・アン・デア・オーダー、オスト・ハノーファー、リーグニッツ(以上、両比率において平均値からの乖離度が 20%以上の選挙区)、プレスラウ、ヘッセン＝ナッサウ、メクレンブルク、マクデブルク、メルゼブルク、フランケン、プファルツ、バーデン、ヘッセン＝ダルムシュタットが挙げられる。農業就業人口率とナチ党得票率の双方がドイツ平均よりも 20%以上高い、いわばナチ党の典型的な「牙城」³²的農業地域とも称すべき 5 選挙区の全てが、いわゆる東エルベと言われるエルベ川以東の大土地所有を特徴とする農業地帯に属していることは注目しておいてよい。なお、これらの選挙区は、全て、1932 年 7 月選挙でもナチ党得票率が平均を超えて著しく高い、乖離度 20%以上の選挙区、したがってナチ党得票率が 44.7%以上³³の選挙区³⁴に属している。

こうした中で、ヘベルレが調査したシュレスヴィッヒ＝ホルシュタインは、1933 年 3 月選挙でのナチ党得票率(53.2%)は全国平均よりも 9%以上高く、しかも乖離度がプラス 20%以上であるが、農業就業人口の比率(29%)は全国平均値と同等であるようなところに位置する選挙区である。なお 1932 年 7 月選挙での同選挙区のナチ党得票率は、全国で最も高い値(51%)を示した。

図表 7 は、1932 年 7 月と 1933 年 3 月の二回の国会選挙について、以上の回帰分析から得られた回帰係数と相関係数を示し、それを図示している。回帰係数は、説明変数(ここでは選挙区の農業部門就業人口比率)の係数で回帰直線の傾きを示し、選挙区の農業部門就業人口比率が 1 増加したときに、政党得票率が平均的にどの程度変化するかを示す。「農業人口の比率が高くなればなるほど、DNVP(ドイツ国家人民党)と NSDAP(ナチ党)の得票率は高くなった」とのヘベルレの命題は、ドイツ全体について言えば、ナチ党に関しては、ある程度妥当するが(1932 年 7 月の選挙では弱い正の相関、1933 年 3 月の選挙では明らかな正の相関)、ドイツ国家人民党に関しては、二回の選挙とも妥当しないと言うことができる。

本節の最後に、「ワイマール末期には、ナチスが最も強いところでは、保守党が最も弱く、保守党が強いところでは、ナチスが比較的弱かったと考えられる」とのヘベルレの命題を検証したのが、図表 8 である。それが示してい

³¹ 「乖離度」において 20%以上に関する式は次の通りである。(各選挙区の農業就業人口比率ないしナチ党得票率－全国平均(29%ないし 43.9%))×100/全国平均値(29 ないし 43.9)≥20%、を満たすような選挙区の農業就業人口比率ないしナチ党得票率は、34.8%以上ないし 52.68%以上である。各選挙区のナチ党得票率の全国平均値からの乖離(Abweichung)という点に関連して、Falter, *Hitlers Wähler*, S. 352f.

³² 「牙城」(Hochburg)という用語は次による。Falter, *Hitlers Wähler*, S. 352.

³³ (各選挙区のナチ党得票率－全国平均(37.3%))×100/37.3≥20% を満たすような選挙区のナチ党得票率は、44.76%以上である。

³⁴ 該当するのは次のような選挙区である。オスト・プロイセン、フランクフルト・アン・デア・オーダー、ポンメルン、リーグニッツ、オスト・ハノーファー、ジュード・ハノーファー＝ブラウンシュヴァイク、ケムニッツ＝ツヴィカウ、メクレンブルク、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタイン

るのは、ワイマール末期の 2 回の選挙とも、一方での保守党である国家人民党ないしそれに主導された政党連合 KSWR の得票率と他方でのナチ党の得票率との間には、ヘベルレが主張するような負の相関関係は全く認められないばかりか、むしろ、両者の間には、たとえ弱い程度ではあっても、まさに正の相関(1932 年 7 月: $R=+0.354824$, 1933 年 3 月: $R=+0.34767$)が確実に成立しているということである。

ところで、ファルターは、ナチ党の得票率が特に高かった地域を同党の「牙城」(Hochburg)と命名し、その就業人口の産業別構成を明らかにし、それを全国平均と比較している³⁵。彼は、まず、124 地域を調査対象として、各選挙においてナチ党の得票率が 85~100 パーセントの地域をナチ党の「牙城」とした。つまり調査対象 124 地域のうち、ナチ党の得票率において、それが最も低い地域から数えて 85%目から 100%目の地域、言い換えれば、ナチ党の得票率の高さが全 124 地域の中で、上位 15%以内つまり上位 18 の地域がここでの「牙城」である。次に、これらの「牙城」地域の就業人口の産業別構成を全国平均と比較した上で(図表 9-1)、前者の后者からの乖離度を図示した(図表 9-2)。これが示すのは、ナチ党の「牙城」は、いずれの選挙においても、農業就業人口の比率が平均よりもかなり高く(乖離度+48.3%~93.5%)、工業とサービスの同比率が平均よりも低い(-21.7%~-47.8%)ということ、しかも、こうしたナチ党の「牙城」の特徴、すなわち農業が優勢で都市化が遅れた地域という特徴は、とりわけ 1933 年の選挙において最も明瞭になっているということである。

いずれにせよ、ナチ党の台頭と農業との関連の強さが以上の分析から明らかになった。そこで次節以下では、経営規模の観点からこの問題にアプローチしてみたい。

³⁵ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 352ff.

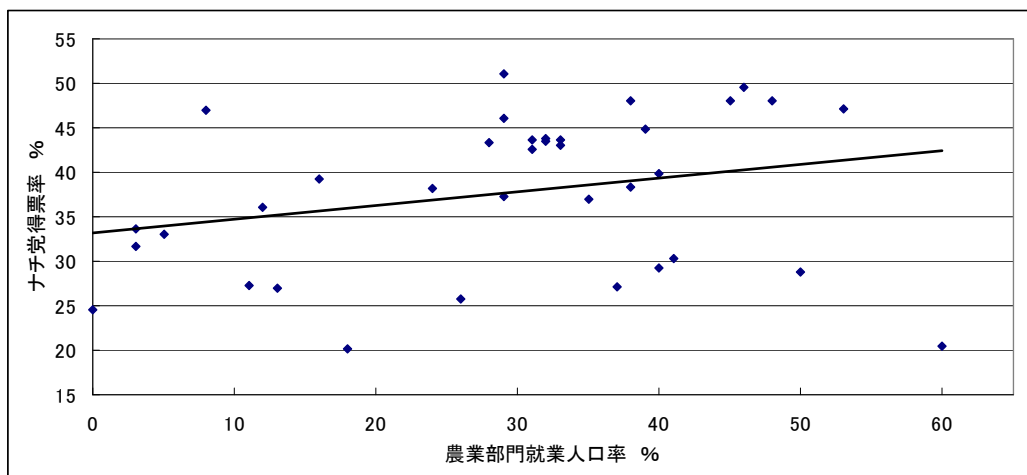
図表 1: 国会選挙(1932 年 7 月 31 日、1933 年 3 月 5 日) での各選挙区における農業部門就業人口の比率とナチ党、国家人民党(DVVP)、KSWR の得票率 %

選挙区	農業就業人口率	1932 年 7 月		1933 年 3 月		
		ナチ党	DNVP	ナチ党	KSWR	ナチ党と KSWR
Ostpreußen	53	47.1	9.5	56.5	11.3	67.8
Berlin	0	24.6	7	31.3	9.1	40.4
Potsdam II	5	33	10.9	38.2	14	52.2
Potsdam I	24	38.2	9	44.4	11.7	56.1
Frankfurt O.	45	48.1	9.2	55.2	11.1	66.3
Pommern	48	48	15.8	56.3	17	73.3
Breslau	32	43.5	5.6	50.2	7.1	57.3
Liegnitz	38	48	6.9	54	9.1	63.1
Oppeln	40	29.2	6.9	43.2	7.5	50.7
Magdeburg	32	43.8	7.5	47.3	10.7	58
Merseburg	31	42.6	8.1	46.4	11.9	58.3
Thüringen	28	43.4	4.7	47.2	11.5	58.7
Schl-Holstein	29	51	6.6	53.2	10.1	63.3
Weser-Ems	38	38.4	7.9	41.4	10.6	52
Osthannover	46	49.5	8.4	54.3	11.3	65.6
S-Hann-Braun.	29	46.1	5.1	48.7	7.6	56.3
Westfalen N.	26	25.7	5.7	34.9	6.8	41.7
Westfalen S.	11	27.2	4.7	33.8	6.5	40.3
Hessen-Nass.	31	43.6	4.1	49.4	4.9	54.3
Köln-Aachen	18	20.2	3.7	30.1	5.7	35.8
Koblenz-Trier	50	28.8	4.7	38.4	6.1	44.5
Düsseldorf O.	3	31.6	4.9	37.4	6.8	44.2
Düsseldorf W.	13	27	5.9	35.2	8	43.2
O-Bayern-Schw.	37	27.1	3.5	40.9	4.4	45.3
Niederbayern	60	20.4	1.5	39.2	2	41.2
Franken	40	39.9	4	45.7	5.4	51.1
Pfalz	33	43.7	1.1	46.5	2.5	49
Dresden-Btz.	16	39.3	5.5	43.6	7.7	51.3
Leipzig	12	36.1	4.5	40	6.5	46.5
Chemnitz-Zw.	8	47	3.8	50	5.4	55.4
Württemberg	41	30.3	4	42	5.1	47.1
Baden	35	36.9	3	45.4	3.6	49
Hessen-Dst.	33	43.1	2	47.4	2.9	50.3
Hamburg	3	33.7	5.2	38.9	8	46.9
Mecklenburg	39	44.8	9.5	48	14.9	62.9
全国	29	37.3	5.9	43.9	8	51.9

注 : Schl-Holstein = Schleswig Holstein, S-Hann-Braun. = Südhannover-Braunschweig, O-Bayern-Schw. = Oberbayern-Schwaben, Dresden-Btz.= Dresden-Bautzen, Chemnitz-Zw.=Chemnitz-Zwickau, Hessen-Dst. = Hessen-Darmstadt

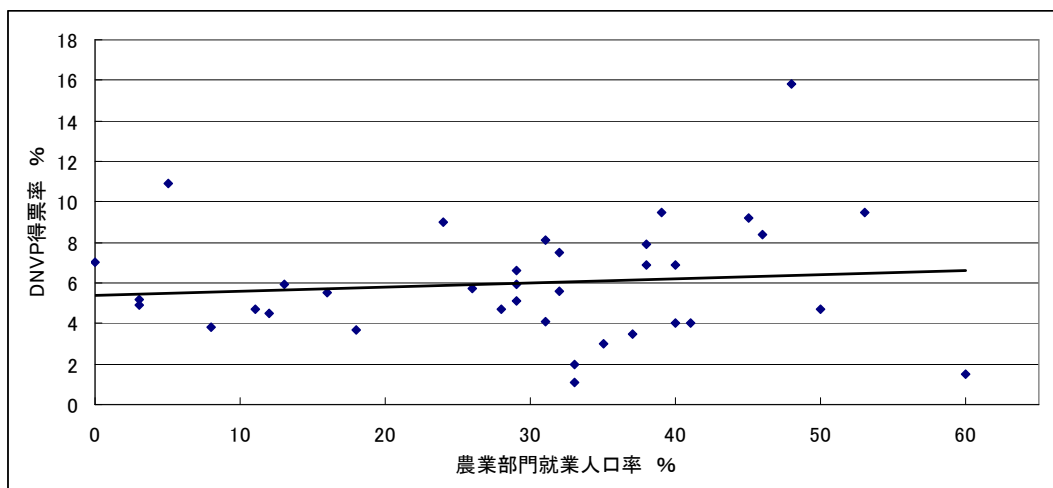
資料: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 66, 75

図表 2: 各選挙区における農業部門就業人口率とナチ党得票率の関係 1932 年 7 月



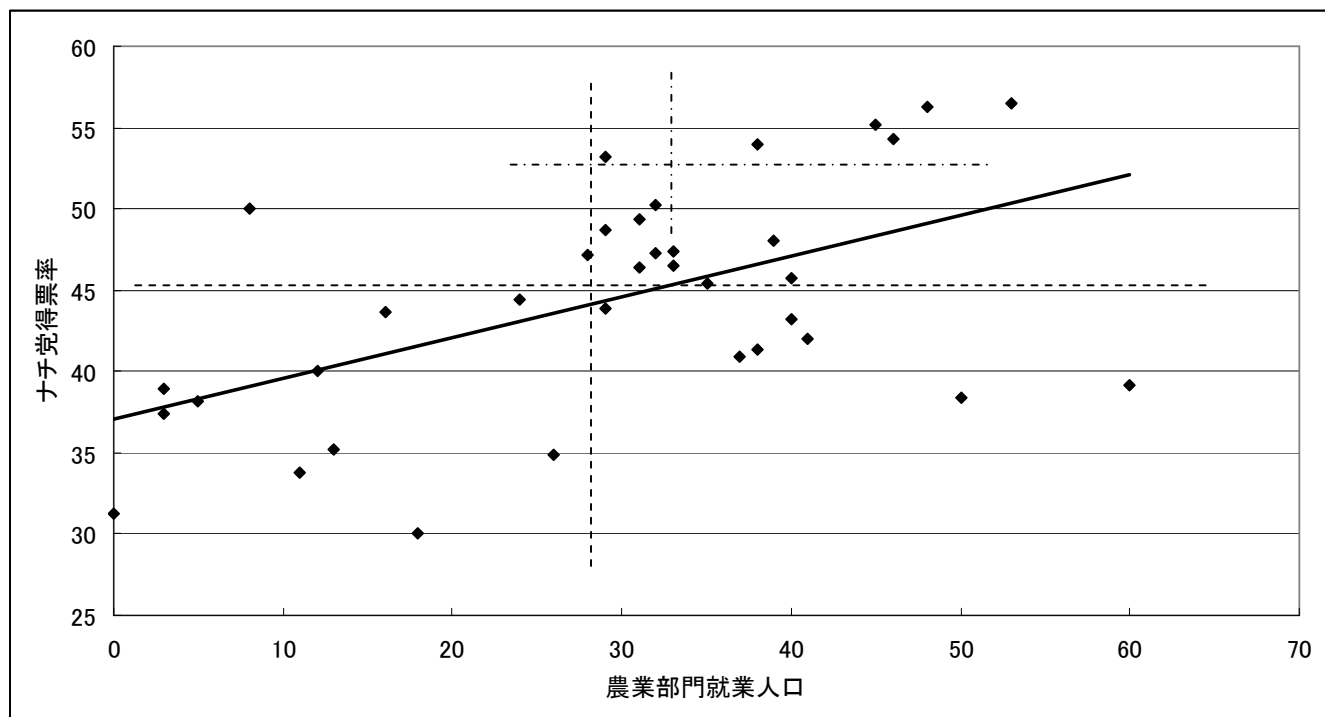
$$Y=0.152888X+33.24305 \quad R=0.264117 \quad R^2=0.069758$$

図表 3: 各選挙区における農業部門就業人口率と DNVP 得票率の関係 1932 年 7 月



$$Y=0.020766X+5.399186 \quad R=0.109579 \quad R^2=0.012008$$

図表 4: 1933 年 3 月の国会選挙における各選挙区のナチ党得票率と農業部門就業人口率の関係



$$Y=0.249551X+37.08262 \quad R=0.540766 \quad R^2=0.292428$$

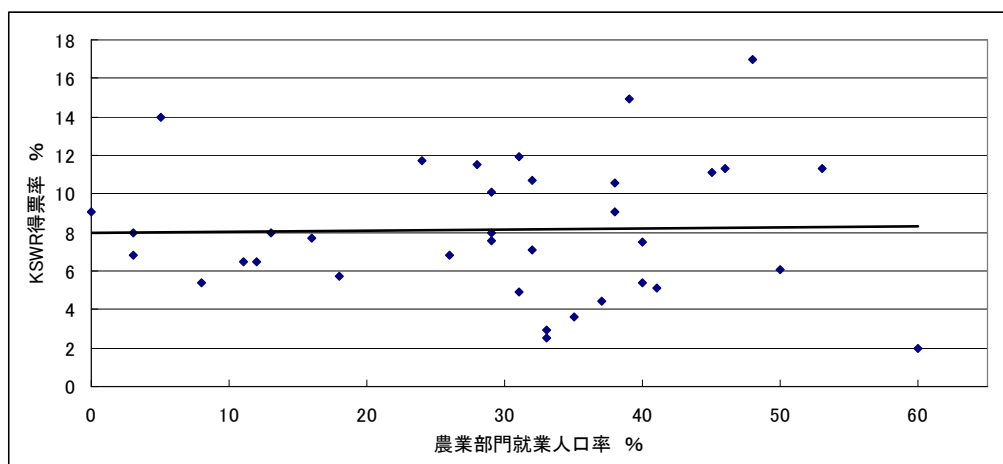
図表 5: 農業就業人口比率とナチ党得票率(1933 年 3 月選挙)との組合せにおけるパターンとその代表的選挙区

農業人口 比率 ナチ党 得票率	平均より低い	ほぼ全国平均 (29%)	平均より高い
平均より高い	Chemnitz-Zw. (8; 50, 55.4) [47] Thüringen(28; 47.2, 58.7)[43.4]	Schl-Holstein (29; 53.2, 63.3)[51] S-Hann-Braun (29; 48.7, 56.3)[46.1]	Ostpreußen(53; 56.5, 67.8)[47.1] Pommern(48; 56.3, 73.3)[48] Frankfurt O.(45; 55.2, 66.3)[48.1] Osthannover(46; 54.3, 65.6)[49.5] Liegnitz(38; 54, 63.1)[48] ----- Breslau(32; 50.2, 57.3)[43.5] Hessen-Nass.(31; 49.4, 54.3)[43.6] Mecklenburg(39; 48, 62.9)[44.8] Magdeburg(32; 47.3, 58)[43.8] Pfalz(33; 46.5, 49)[43.7] Hessen-Dst(33; 47.4)[43.1] Merseburg(31; 46.4, 58.3)[42.6] Franken(40; 45.7, 51.1)[39.9] Baden(35; 45.4)[36.9]
ほぼ全国平均 (43.9%)	Potsdam I(24; 44.4)[38.2] Dresden-Btz.(16; 43.6)[39.3]	全国平均(29; 43.9)[37.3]	Oppeln(40; 43.2)[29.2]
平均より低い	Köln-Aachen(18; 30.1)[20.2] Berlin(0; 31.3)[24.6] Westfalen-S.(11; 33.8)[27.2] DüsseldorfW.(13; 35.2)[27]	WestfalenN.(26; 34.9)[25.7]	Niederbayern(60; 39.2)[20.4] Koblenz-Trier(50; 38.4)[28.8] Weser Ems(38; 41.4)[38.4] O-Bayern-Schw.(37; 40.9)[27.1]

注: 図表 1, 4 より作成。()内の数字は、(農業就業人口率; 1933 年 3 月選挙でのナチ党得票率, 同選挙でのナチ党得票率+KSWR 得票率)、三番目の数字は、ナチ党得票率が平均より高いケースのみ表示。図表 5 の一点鎖線より上の 5 選挙区は、図表 4 の一点鎖線より右・上の 5 選挙区である。なお、[]内の数字は、1932 年 7 月選挙でのナチ党得票率を示す。

図表 6: 各選挙区における農業部門就業人口の比率とナチ党の連立政党 KSWR との関係

1933 年 3 月

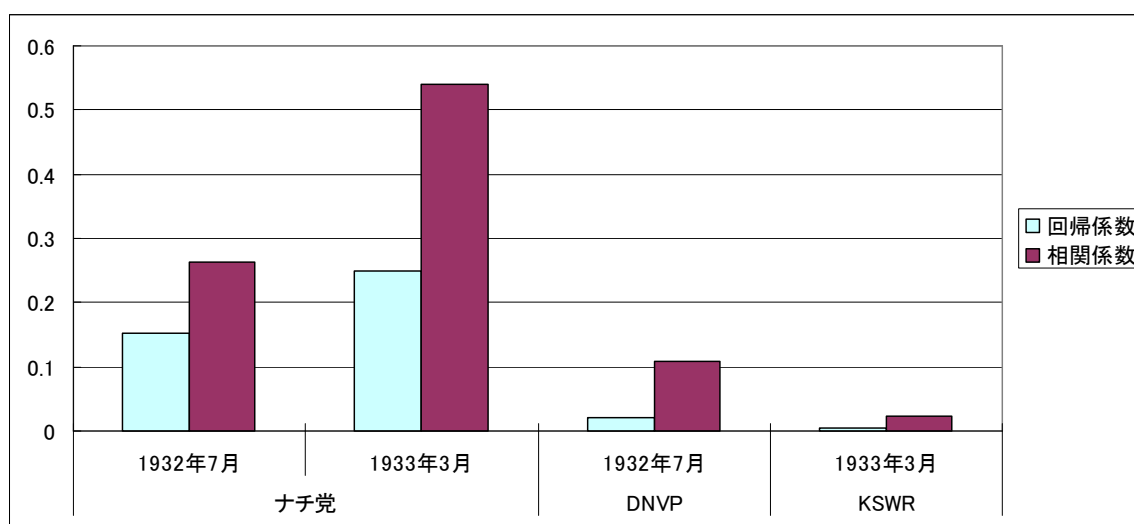


$$Y=0.0055488X+7.972344 \quad R=0.023775 \quad R^2=0.000565$$

図表 7: 回帰係数と相関係数: 各選挙区での農業部門就業人口率と政党得票率の関係

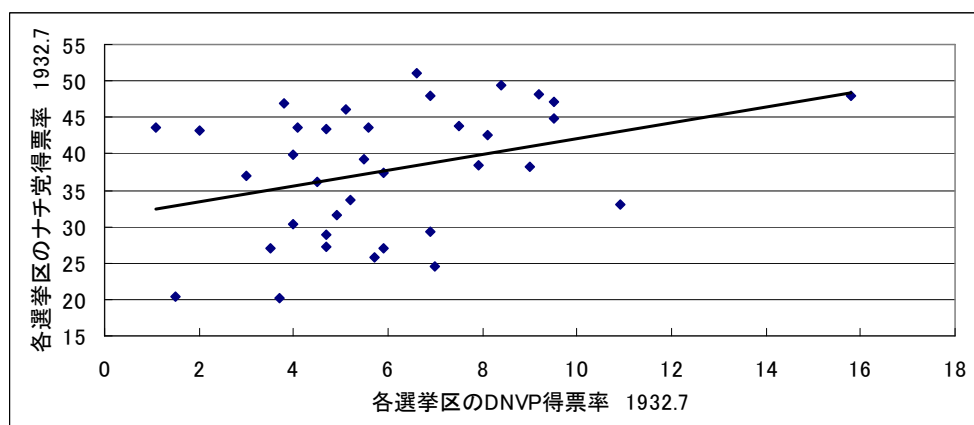
	ナチ党		DNVP	KSWR
	1932 年 7 月	1933 年 3 月	1932 年 7 月	1933 年 3 月
回帰係数	0.152888	0.249551	0.020766	0.005488
相関係数	0.264117	0.540766	0.109579	0.023775

注: 次の資料により計算。Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 66, 75.



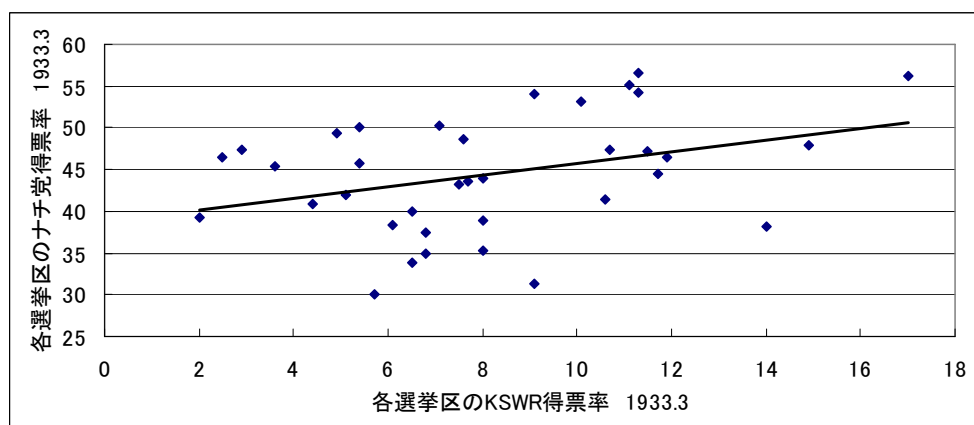
図表 8: 各選挙区における保守党とナチ党の関係 1932 年 7 月、1933 年 3 月

図表 8-1 1932 年 7 月の選挙



$$Y=1.083822X+31.21582 \quad R=0.354824 \quad R^2=0.1259$$

図表 8-2: 1933 年 3 月の選挙

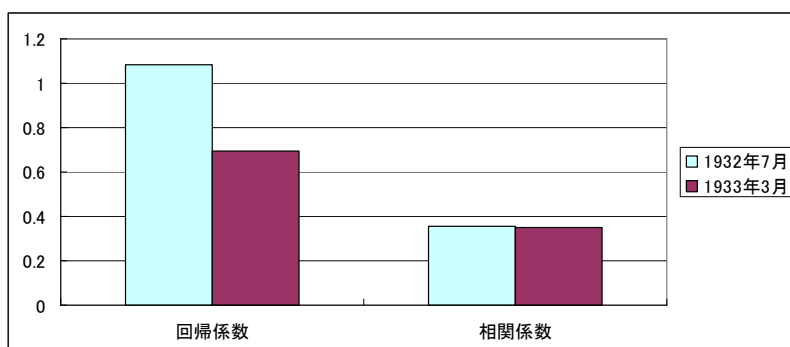


$$Y=0.695028X+38.74988X \quad R=0.34767 \quad R^2=0.120875$$

図表 8-3: 回帰係数と相関係数: 各選挙区における保守党の得票率とナチ党の得票率の関係

	1932 年 7 月	1933 年 3 月
回帰係数	1.083822	0.695028
相関係数	0.354824	0.34767

注: 次の資料により計算。Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 73, 75.



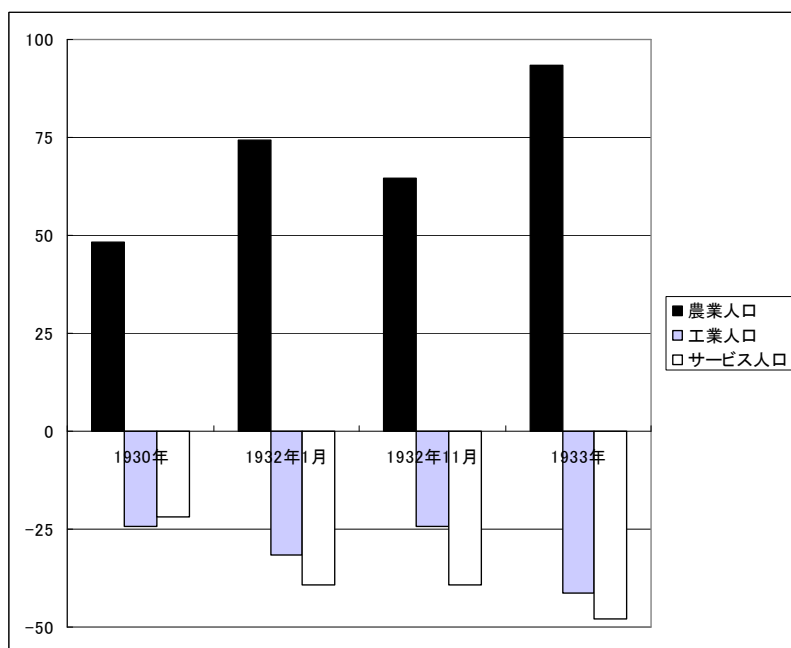
図表 9-1: ナチ党「牙城」の就業人口の産業別構成 %

	1930 年	1932 年 1 月	1932 年 11 月	1933 年	全国平均
農業人口	46	54	51	60	31
工業人口	31	28	31	24	41
サービス人口	18	14	14	12	23

注: ナチ党の「牙城」(Hochburg)は、各選挙においてナチ党の得票率が 85～100 パーセントの地域。
n=124

資料: Falter, Jürgen W., *Hitlers Wähler*, München 1991, S. 353f.

図表 9-2: ナチ党「牙城」の産業別就業人口比率の全国平均からの乖離(%)



注: 図表 9-1 より、(ナチ党牙城の産業別就業人口比率－同産業の全国平均)×100／同産業の全国平均、の次の数値を図示。

	1930 年	1932 年 1 月	1932 年 11 月	1933 年
農業人口	48.3871	74.193548	64.516129	93.54839
工業人口	-24.3902	-31.70732	-24.390244	-41.4634
サービス人口	-21.7391	-39.13043	-39.130435	-47.8261

3. 2 各選挙区における経営規模別にみた農業就業者の比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

以下では、「中小規模の農民経営における就業人口の比率(der Anteil der in klein- und mittelbäuerlichen Betrieben beschäftigten Personen)が高くなればなるほど、ナチ党の成功の度合いは大きくなった」とのヘベルレの命題を検証する³⁶。この命題は、ヘベルレのもう一つの命題、「大経営、すなわち、大規模農民経営(Großbäuerliche Betriebe)およびとりわけ大規模農場経営(Gutsbetriebe)と農業労働者(Arbeiterstellen)の比

³⁶ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 116.

重が高くなればなるほど、それだけナチ党の成功(die Erfolge der NSDAP)の度合いは小さくなった」との命題³⁷と、当然、相互に補完しあう関係にある。そこで、以下では、まず、本節において、農業就業者に焦点をあて、各選挙区における農業就業者の経営規模別にみた比率とナチ党等の得票率との関係を分析する。次に、3. 3. 3 節では、農業経営に焦点をあて、各選挙区における農業経営の経営規模別にみた比率とナチ党等の得票率との関係を分析する。最後に、3. 3. 4 節では、農業労働者に関して、同様な分析を試みる。

ところで、国会選挙(Reichstagswahlen)での選挙区(Wahlkreis、35 選挙区)は、多くの場合、各々、複数の行政区域(Regierungsbezirk)からなり、また州(Land)と一致している場合もある³⁸。他方で、1933 年に実施されたドイツの全国経営調査の農業部門に関する統計(*StdDR*, Bd. 459-461)³⁹は、行政区域や州などを単位に集計されている。そこで、各選挙区における農業経営の経営規模別分布を作成するにあたっては、同経営調査の集計を、各選挙区の構成に照らし合わせて組合せ、再集計した。ただし、選挙区 Potsdam I, Potsdam II, および Düsseldorf-Ost, Düsseldorf-West については、それが不可能であったため、各々、Potsdam, Düsseldorf に関する同一の数字を用いた。各選挙区の政党得票率については、ファルターらの資料集の数字(図表 1 参照)を用いた⁴⁰。

なお、以下において「農業就業者」とは、ここでは、上記農業統計のカテゴリーにおける「専業的農場主および自身の職業を持たないその家族構成員、並びに雇用された 14 歳以上の常勤労働者の総数」⁴¹を示すものとする。

経営規模に関しては、農業経営調査の詳細な区分⁴²を、ヘベルレの区分⁴³に準拠して、次の4つのクラスに組み替えた。カッコ内は、各クラスについてヘベルレが用いている概念である⁴⁴。「農民的」(bäuerlich)という形容詞

³⁷ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 105, 116.

³⁸ 次の一覧表を参照、Reichswahlgesetz, *Reichsgesetzblatt*, Teil 1, 1924, S. 164-167; Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 62-64.

³⁹ 1933 年の農業経営調査の集計は次の統計集が扱っている。*Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 30-51; *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 459, 1, Berlin 1936; *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 460, Berlin 1937.

⁴⁰ Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 75.

⁴¹ 原語は、Gesamtzahl der hauptberuflichen Betriebsinhaber und deren Familienangehörigen ohne eigenen Beruf sowie der vollbeschäftigten fremden Arbeitskräfte über 14 Jahren. *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, S. 53.

⁴² 農業経営調査では、「個々の農場主が経営する全農場の経営規模」(Größeklassen nach der (gesamten) Betriebsfläche)を次のように区分している。0.51-1ha, 1-2ha, 2-5ha, 5-10ha, 10-20ha, 20-50ha, 50-100ha, 100-200ha, 200-500ha, 500-1000ha, 1000ha 以上。 *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, S. 30ff.

⁴³ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus: Eine soziologische Untersuchung der politischen Willensbildung in Schleswig-Holstein 1918 bis 1932*, S. 116.

⁴⁴ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 116. このような区分はドイツの研究では最近に至るまで一般的であるように思われる。次を参照、Pomp, Rainer, *Bauern und Grossgrundbesitzer auf ihren Wegen ins Dritte Reich*, Berlin 2011, S. 29, 41, 135.

は、農業における「中間層」(Mittelstand)の意味で使われている⁴⁵。

0.51-2ha(「最小規模経営」Kleinste Betriebe)、2-20ha(「中小規模農民経営」Kleine und mittelbäuerliche Betriebe)、20-100ha(「大規模農民経営」Großbäuerliche Betriebe)、100ha 以上(「大経営」Großbetriebe)

図表 10 と 11 は、1932 年 7 月 31 日の国会選挙における、一方での各選挙区の経営規模別農業就業者比率と、他方でのナチ党および DNVP の得票率との関係を、各々、下級クラスから上級クラスへと経営規模別に図示している。ここから次のようなことが明らかになる。あらかじめ言うておけば、それは、いずれにしても、「中小規模農民経営」における就業人口の比率とナチ党の成功の度合いに関するヘーベルレの命題とは完全に背馳する事態を示している。

第一に、「中小規模農民経営」に関しては、それをナチ党の最も重要な票田であるとするヘーベルレの主張に反して、「最小規模経営」の場合と同様に、就業人口の比率とナチ党得票率との関係は、弱い負の相関性(中小規模: $R=-0.223614$, 最小規模: $R=-0.270645$)を示している。

第二に、「大経営」(あるいは「大土地所有」)はナチ党の台頭を妨げる要因であるとするヘーベルレの見解に完全に反して、まさに「大経営」こそは、その就業人口の比率が高くなればなるほどナチ党の得票率が高くなるような経営規模であった。このクラスに関しては、相関係数は $+0.447913$ であって、全ての経営クラスのなかで最も高い度合いで、正の相関性が完全に成立している。

第三に、「大規模農民経営」に関しては(相関係数: $+0.162516$)、ナチ党得票率との相関はほとんど存在しない。

第四に、DNVP に関しても、ナチ党に関してとほぼ同様なことが言える。ただし、「中小規模農民経営」では負の相関性がより強くなり($R=-0.652094$)、「大経営」では、正の相関性がいっそう強くなる($R=+0.768984$)。つまり、「大経営」は、ナチ党と保守党、双方の得票率上昇に対して、全クラスの中で最も高い貢献度を示していると言うことができる。

図表 12 は、以上の回帰分析から得られたナチ党と DNVP に関する回帰係数と相関係数を、4 つの経営規模クラスについて示し、それをグラフで図示している。グラフでは、相関係数については、回帰係数と区別する便宜上、また経営クラスによる変化を強調するために、折れ線で示している。この図表 12 が示すのは、経営規模の上昇につれて、回帰係数の点でも相関係数の点でも、ナチ党の台頭への貢献の度合いがより大きくなっているということ、或いは、ナチ党の台頭への抵抗の度合いがより小さくなっているということである。保守党に関してもほぼ同様であるが、「中小規模農民経営」において、その得票率上昇への抵抗の度合いが明らかに高くなっていることが注目される。

図表 13 は、1933 年 3 月 5 日の国会選挙における、一方での各選挙区の経営規模別農業就業者比率と、他方

⁴⁵ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 108.

でのナチ党およびその連立政党 KSWR の得票率との関係について行った回帰分析の結果を、回帰係数と相関係数について、経営クラス毎に示し、それを図示している。ここから次のようなことが明らかになる。

第一に、1932年7月の国会選挙に関して確認された事柄、すなわち、経営規模クラスの上昇につれて、回帰係数の点でも相関係数の点でも、ナチ党の台頭への貢献の度合いがより大きくなっているということ、或いは、ナチ党の台頭への抵抗の度合いがより小さくなっているということが、この1933年3月の国会選挙でも、再び、確認できる。

第二に、「大経営」の場合、ナチ党の得票率との正の相関性は、1933年3月の選挙(+0.458246)では、1932年7月の選挙(+0.447913)よりも、さらに強くなっている。この分析結果は、ナチスの台頭を妨げる筆頭要因として大土地所有を挙げるヘベルレの命題とは完全に反対の状況を示している。

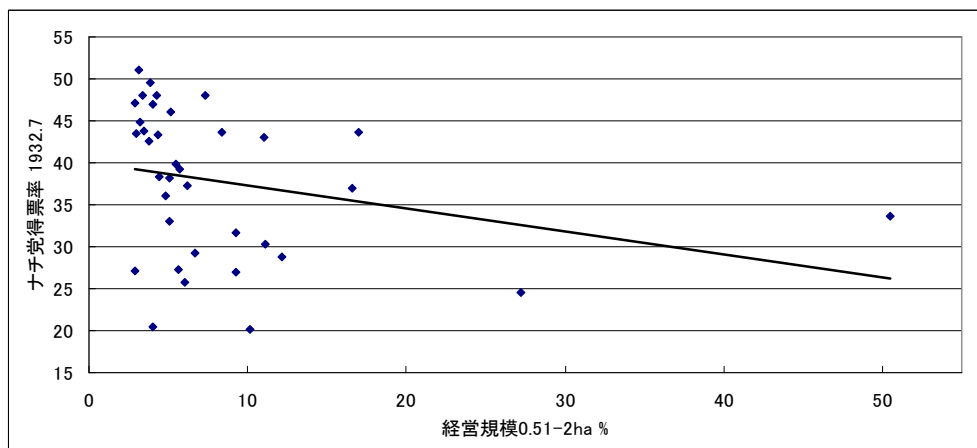
第三に、1933年3月選挙での「大経営」と(DNVPに主導された)KSWRとの正の相関性の度合い(+0.765984)は、1932年7月でのDNVPとの場合(+0.769055)と同様に強く、その結果、一方での「大経営」と他方でのナチ党とその連立政党KSWRとの総合得票率との正の相関性の度合い(+0.666814)は、ナチ党単独の場合(+0.458246)よりも、いっそう強くなった。

第四に、「大規模農民経営」については、ナチ党との相関性(+0.109368)は殆どないが、KSWRに対しては明らかに正の相関性(+0.503465)が存在するため、ナチ党とKSWRの連立に対しては弱い相関性(+0.285738)が生まれている。

第五に、「中小規模農民経営」に関しては、ナチ党の得票率との間に1932年7月に認められた弱い負の相関性(-0.223614)は、今回の選挙では、ほとんどないという程度(-0.13646)にまで後退した。こうした事実は、いずれにせよ、ナチズムの台頭を促進する筆頭要因として中小農民層を挙げるヘベルレ命題に対する完全な反証を示している。他方で、KSWRとの負の相関性の度合い(-0.71433)は、1932年7月のDNVPとの同様の関係性(-0.65209)よりもいっそう強くなり、その結果、連立政権を組むことになるナチ党・KSWRの合計得票率との関係では、「中小規模農民経営」は、明らかな負の相関性(-0.39061)を示すに至っている。その限りで、ナチス政権の最終的成立という点から見ると、「中小規模農民経営」は、ナチズムの台頭を促進したというよりもそれを妨害した要因であったとさえ言いうるのである。

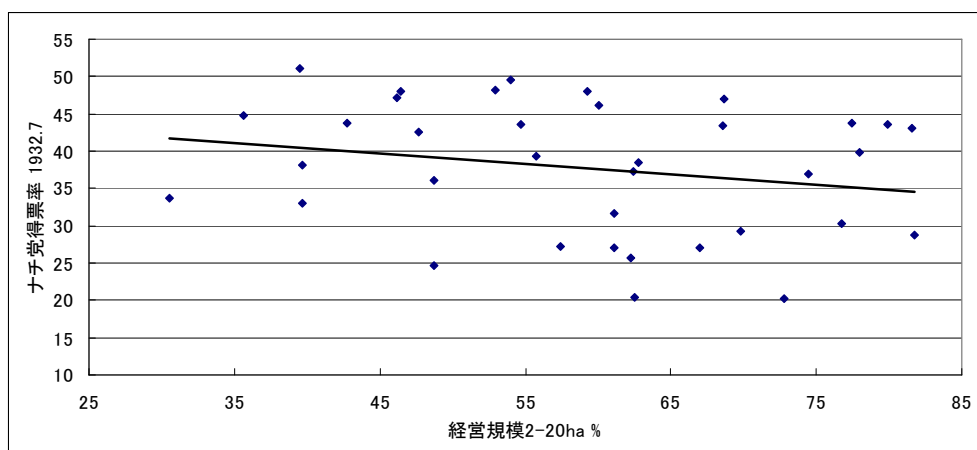
図表 10: 1932 年 7 月 31 日国会選挙における各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党の得票率

図表 10-1: 経営規模 0.51-2ha: 農業就業者比率とナチ党の得票率



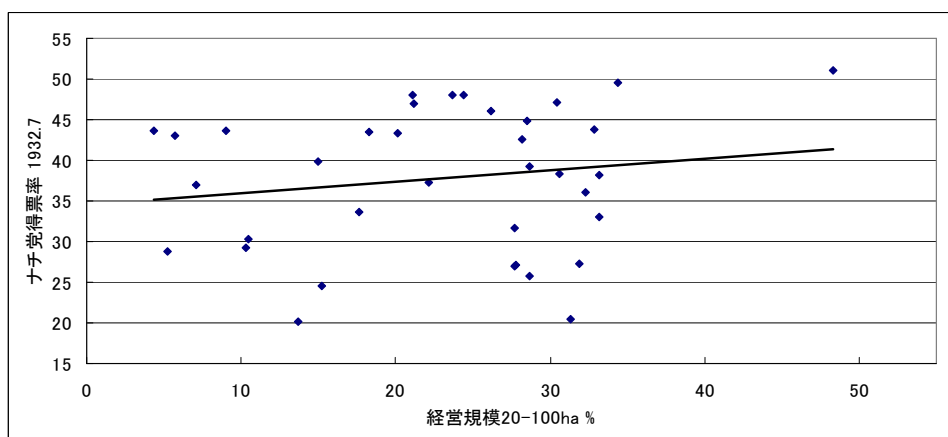
$$Y = -0.27085X + 39.96111 \quad R = -0.270645 \quad R^2 = 0.073249$$

図表 10-2: 経営規模 2-20ha: 農業就業者比率とナチ党の得票率



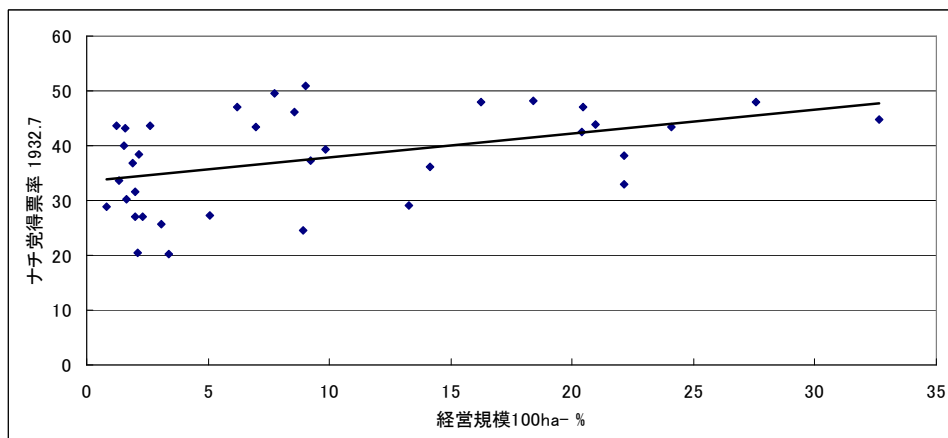
$$Y = -0.14074X + 46.0481 \quad R = -0.223614 \quad R^2 = 0.050003$$

図表 10-3: 経営規模 20-100ha: 農業就業者比率とナチ党の得票率



$$Y = 0.14039X + 34.50565 \quad R = 0.162516 \quad R^2 = 0.026411$$

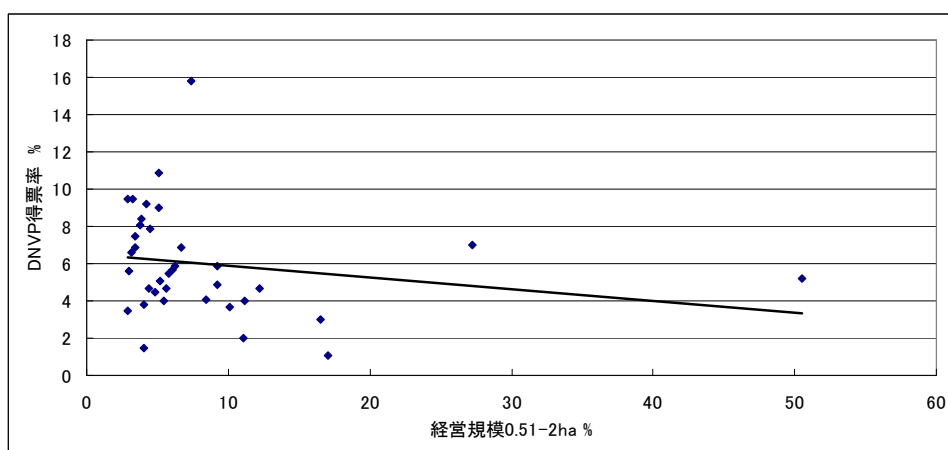
図表 10-4: 経営規模 100ha 以上: 農業就業者比率とナチ党の得票率



$$Y=0.439248X+33.41219 \quad R=0.447913 \quad R^2=0.200626$$

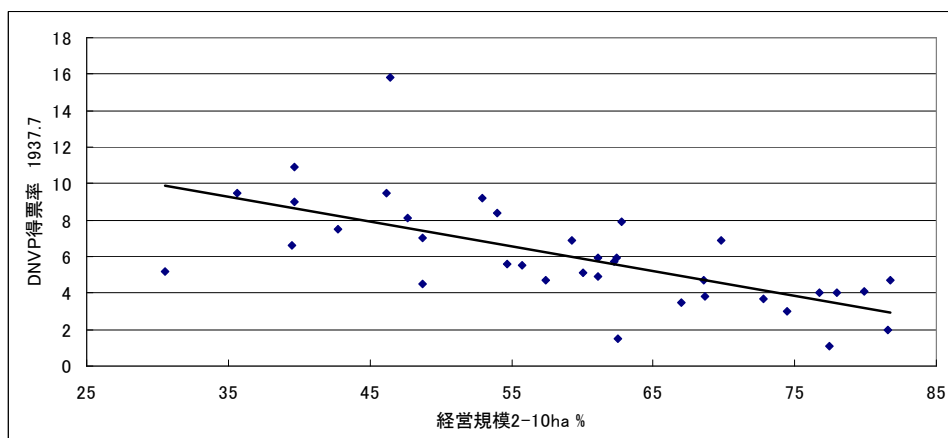
図表 11: 1932 年 7 月 31 日国会選挙における各選挙区の経営規模別農業就業者比率と DNVP の得票率

図表 11-1: 経営規模 0.51-2ha: 農業就業者比率と DNVP の得票率



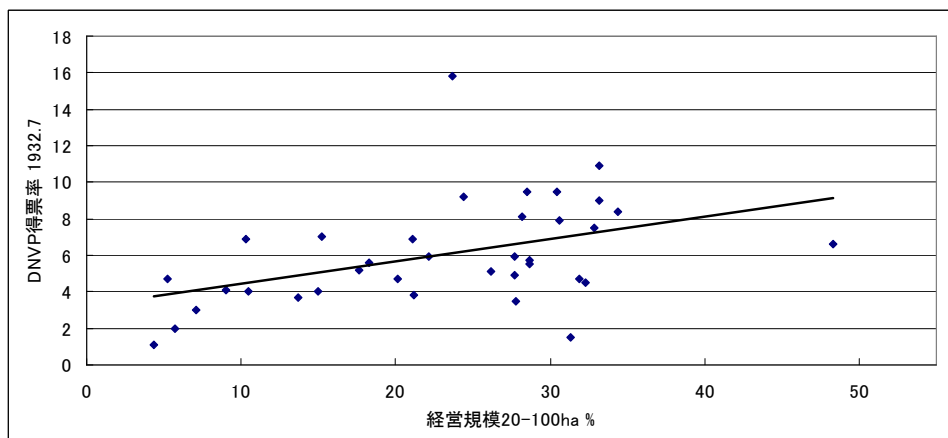
$$Y=-0.06249X+6.523577 \quad R=-0.190724 \quad R^2=0.036375$$

図表 11-2: 経営規模 2-20ha: 農業就業者比率と DNVP の得票率



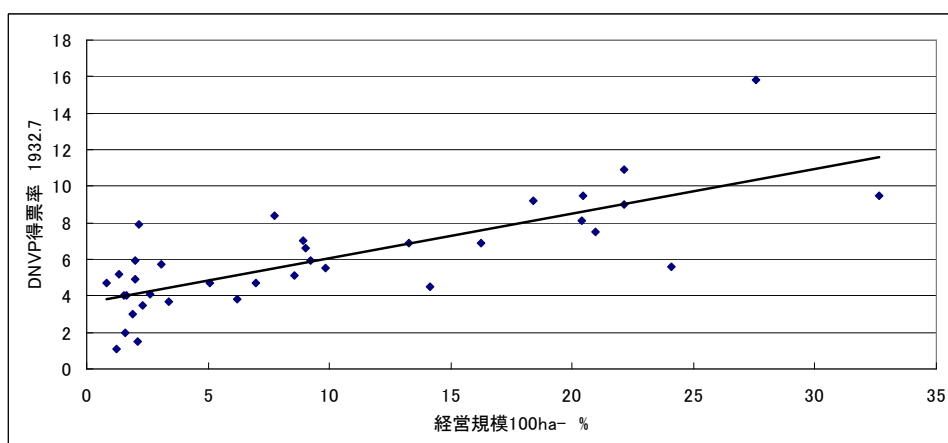
$$Y=-0.13436X+13.95175 \quad R=-0.652094 \quad R^2=0.425227$$

図表 11-3: 経営規模 20-100ha: 農業就業者比率と DNVP の得票率



$$Y=0.12249X+3.197042 \quad R=0.433114 \quad R^2=0.187587$$

図表 11-4: 経営規模 100ha 以上: 農業就業者比率と DNVP の得票率



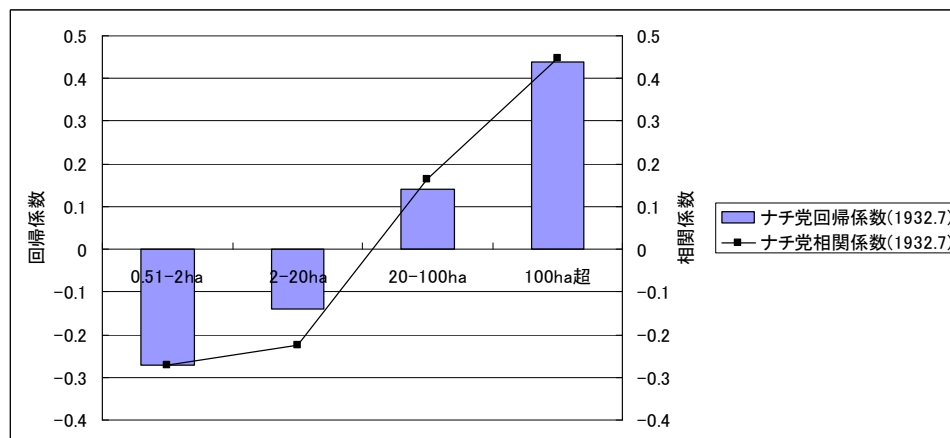
$$Y=0.245919X+3.59219 \quad R=0.768984 \quad R^2=0.586732$$

図表 12: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党、DNVP の得票率 1932 年 7 月

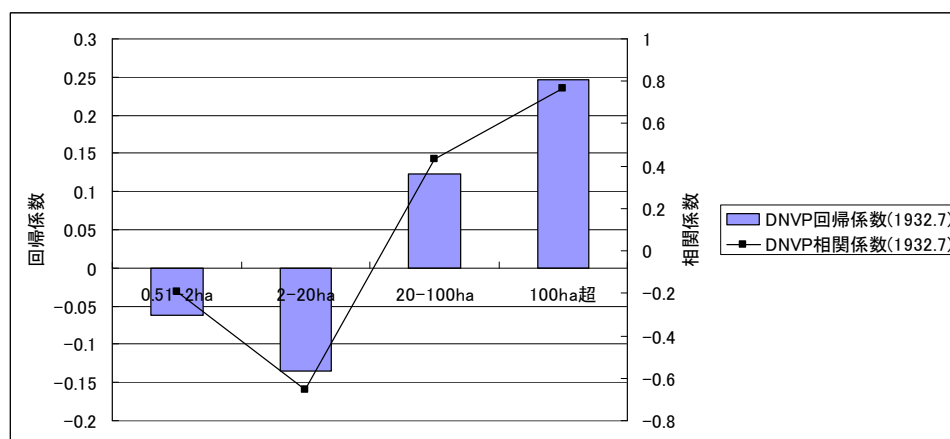
	ナチ党		DNVP	
	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.27085	-0.27065	-0.06249	-0.19072
2-20ha	-0.14074	-0.223614	-0.13436	-0.65209
20-100ha	0.14039	0.162516	0.12249	0.433114
100ha 以上	0.439248	0.447913	0.245919	0.765984

注: 次の資料により計算。得票率: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 73. 経営規模別農業就業者比率: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

図表 12－1: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党の得票率 1932 年 7 月



図表 12－2: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とDNVPの得票率 1932 年 7 月

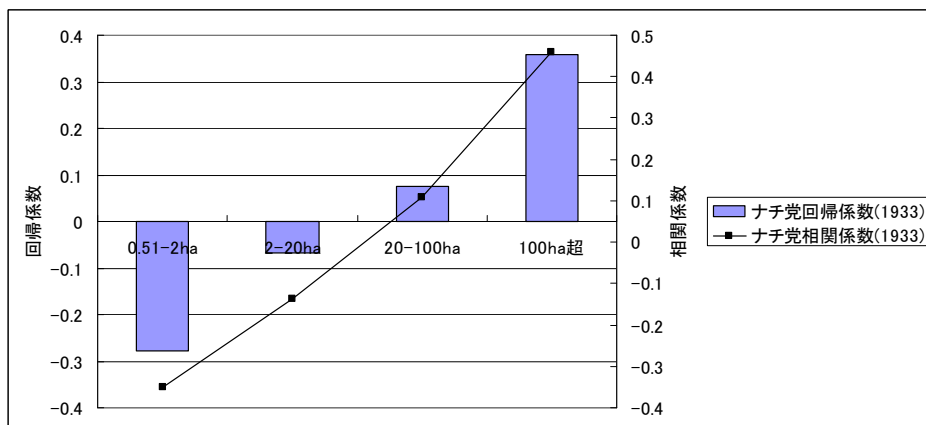


図表 13: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党、KSWRの得票率 1933 年 3 月

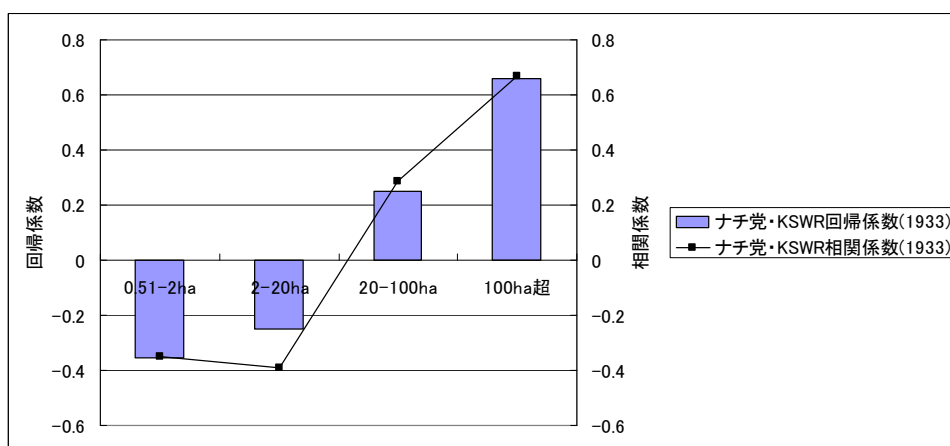
	ナチ党		ナチ党・KSWR		KSWR	
	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.27885	-0.34952	-0.35497	-0.35196	-0.07612	-0.19074
2-20ha	-0.06847	-0.13646	-0.24775	-0.39061	-0.17929	-0.71433
20-100ha	0.07532	0.109368	0.248758	0.285738	0.173439	0.503465
100ha 以上	0.35825	0.458246	0.659003	0.666814	0.300753	0.769055

注: 次の資料により計算。得票率: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 75. 経営規模別農業就業者比率: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

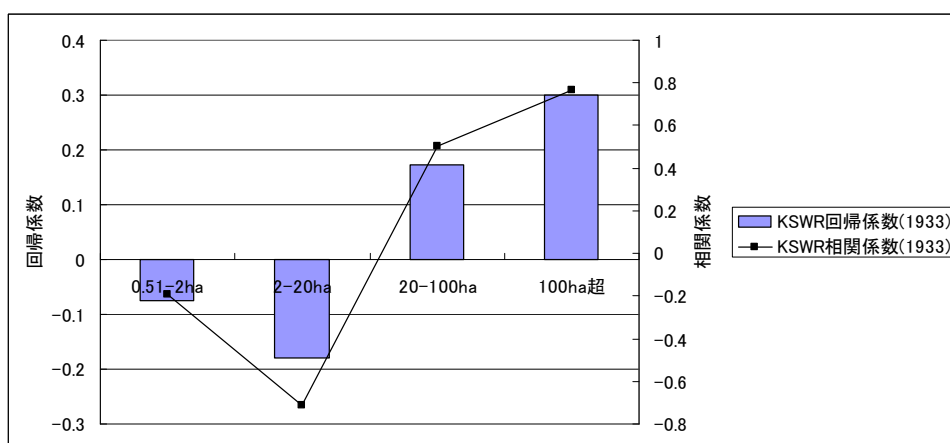
図表 13-1: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党の得票率 1933 年 3 月



図表 13-2: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率とナチ党・KSWR の得票率 1933 年 3 月



図表 13-3: 回帰係数と相関係数: 各選挙区の経営規模別農業就業者比率と KSWR の得票率 1933 年 3 月



3.3 各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党(および保守党、連立政党)の得票率

本節では、農業経営の経営規模別比率とナチ党等の得票率との関係を分析する。前節では、「農業就業者」、すなわち農場主の他に家族従業員や常勤労働者をも含めた「農業就業者」全体が研究対象となったのに対して、ここでは、一つの経営が一人の農場主に対応するものと仮定することで「農場主」の経営規模別にみた投票行動にアプローチする。

用いた資料等および経営規模に関する再編成は前節と同様である。分析の結果は以下のとおりである。

図表 14、15 は、各々、1932 年 7 月と 1933 年 3 月の国会選挙での各選挙区における経営規模別経営数の比率とナチ党および(1933 年については)その連立パートナーの KSWR の得票率との回帰分析の結果を、図表 12、13 と同様に、数字と図によって示している。ここから、「農業就業者」の場合と同様に、次のようなことが明らかになる。

第一に、回帰係数で見ると、両年とも、経営規模クラスの上昇にともなって、ナチス台頭との積極的な関係性の度合いがいつそう強くなっている。「中小規模農民経営」まではマイナスであった相関性は、それより上のクラスではプラスへと転じ、「大経営」において初めて明らかな正の相関性が発生していることがわかる。回帰係数も、「大経営」において、他の経営規模の数値を大きく引き離して、最大値を示している。

すなわち、第二に、ナチズムの台頭との明白な正の相関性(1932 年: +0.504, 1933 年: +0.504)を示しているのは、「大経営」をナチズム台頭を妨げる筆頭要因としたヘベルレの主張に反して、ここでもまさに「大経営」である。その正の相関性の度合いは、前節で扱った「農業就業者」の場合(+0.447913, +0.458246)よりもいつそう強くなっていることも注目される。

第三に、「中小規模経営」(-0.009, +0.227)においては、「最小規模経営」(-0.182, -0.39)の場合と同様に、両年とも、ナチ党の得票率との間にほとんど相関はなく、しかも 1932 年についてはその係数に付いた符号はマイナスである。つまり、ナチズムの台頭と中小農民層に関するヘベルレの命題とは完全に反対の結果が示されているのである。

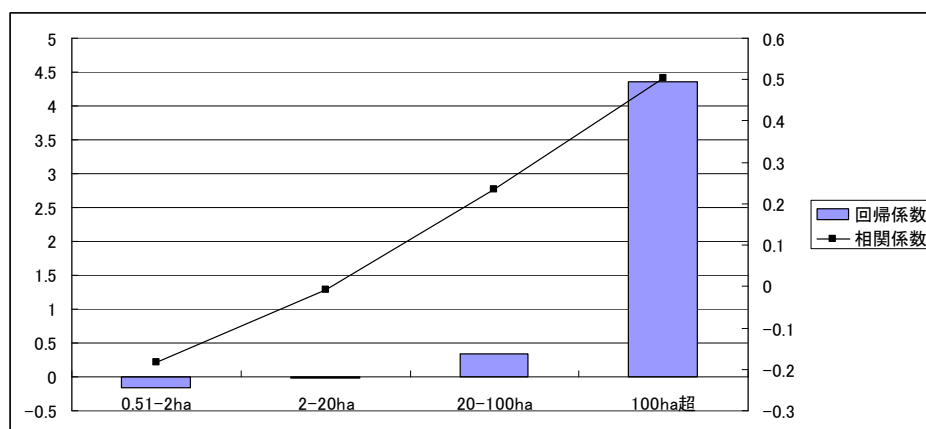
第四に、ナチ党の連立パートナーとなる KSWR に対しては、「中小規模農民経営」は弱い負の相関(-0.329)を示しており、その結果、「中小規模農民経営」のナチ党・KSWR の合計得票率に対する相関性(+0.049)は、ナチ党単独に対する相関性(+0.227)よりもいつそう弱くなっている。こうした点からも、「中小規模経営」をナチス政権成立を促進した要因として挙げることはいつそう不適切となってくるのである。

第五に、この KSWR に対して、「大規模農民経営」は明らかな正の相関性(+0.556)を示し、「大経営」はその正の相関の度合い(+0.766)をいつそう強めている。その結果、ナチ党との関係では弱い正の相関(+0.24)しか示さなかった「大規模農民経営」は、ナチ党を軸とした連立政権誕生との関連では明らかな正の相関(+0.41)へと転じ、ナチ党に対してすでに明白な正の相関性(+0.504)を示していた「大経営」は、この連立政権誕生に対しては強い正の相関性(+0.702)を示すに至っているのである。

図表 14：回帰係数と相関係数：各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党の得票率 1932 年 7 月

	ナチ党	
	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.159	-0.182
2-20ha	-0.01	-0.009
20-100ha	0.339	0.234
100ha 以上	4.353	0.504

注：次の資料により計算。得票率：Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 73. 経営規模別経営数比率：Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

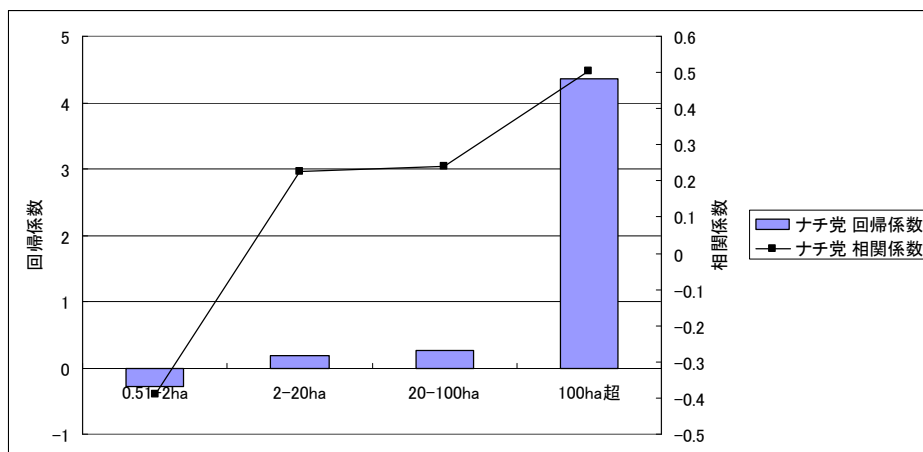


図表 15：回帰係数と相関係数：各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党等の得票率 1933 年 3 月

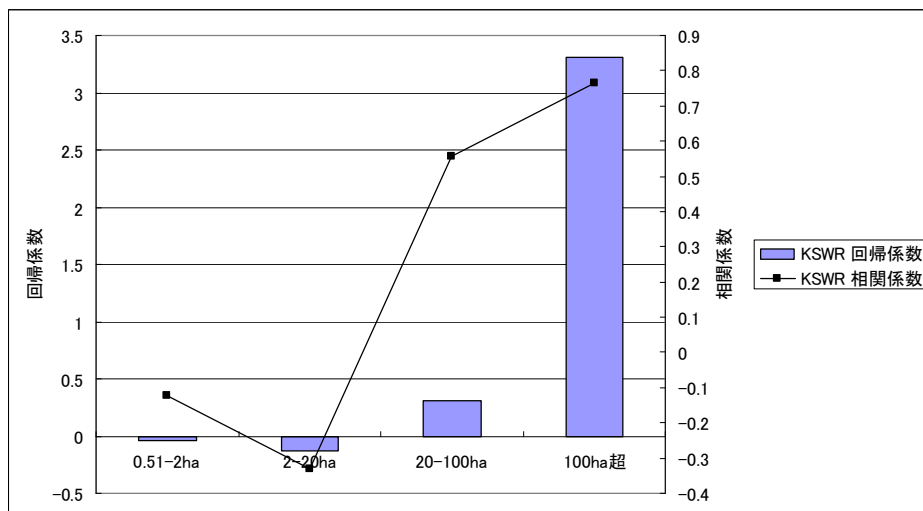
	ナチ党		KSWR		ナチ党+KSWR	
	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.272	-0.39	-0.043	-0.123	-0.315	-0.358
2-20ha	0.184	0.227	-0.133	-0.329	0.05	0.049
20-100ha	0.271	0.24	0.313	0.556	0.585	0.41
100ha 以上	4.353	0.504	3.307	0.766	7.661	0.702

注：次の資料により計算。得票率：Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 75. 経営規模別経営数比率：Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

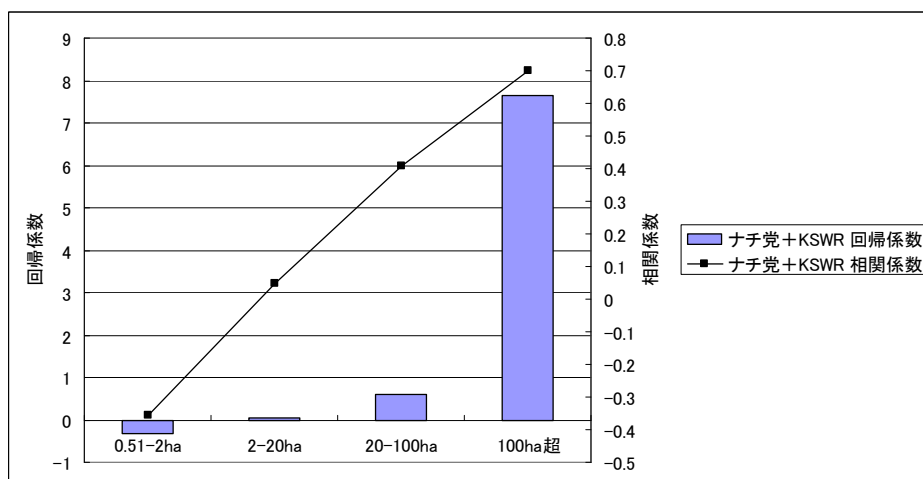
図表 15-1: 回帰係数と相関係数: 各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党の得票率 1933 年 3 月



図表 15-2: 回帰係数と相関係数: 各選挙区における経営規模別経営数比率と KSWR の得票率 1933 年 3 月



図表 15-3:
回帰係数と相関係数: 各選挙区における経営規模別経営数比率とナチ党・連立政党の得票率 1933 年 3 月



3. 4 農業労働者の比率とナチ党(および連立政党、左翼政党)の得票率

農業における大土地所有ないし大経営をナチズム台頭の妨害要因としたヘベルレは、そうした命題と表裏一体の形で「農業労働者の比重が高くなればなるほど、それだけナチ党の成功の度合いは小さくなった」と述べた⁴⁶。また、「地域の有権者人口総数あるいは人口総数に占める労働者層の比率が高くなればなるほど、何よりも労働者を支柱とする政党の得票率はそれだけ高くなる」とも述べた。後者が想定しているのは、ヘベルレの場合、当然、「労働者比率と社会主義政党の得票率との正の相関性」である⁴⁷。

本節では、以上の点を踏まえて、まず、各選挙区の有権者に占める農業労働者の比率とナチ党および社会主義(ないし左翼)政党の得票率との関係を1932年7月と1933年3月の選挙について分析する(図表16)。ついで、農業労働者とナチ党およびその連立政党の得票率との関係に、労働者カテゴリー(常勤、臨時)や経営規模の点も考慮して、いっそう立ち入ってみたい(図表17～19)。

資料として、各選挙区における有権者数と諸政党の得票率については、ファルターらの資料集の数字を用いた⁴⁸。各選挙区の労働者数は、1933年のドイツ経営調査における『農業経営調査』に拠った⁴⁹。その際に、統計カテゴリーに合わせて、「常勤労働者」(*vollbeschäftigte familienfremde Arbeitskräfte*)と「臨時労働者」(*vorübergehend beschäftigte familienfremde Arbeitskräfte*)の区分を考慮した。調査地域の労働者数を選挙区のそれへと再集計するに際しては、3.3.2節で述べた方法を用いた。選挙権は前述のように(投票日にドイツ国籍を持つ)満20歳以上の全ての男女に与えられているが、経営調査では「14歳以上の人員」(*über 14 Jahre alt Personen*)に関する数字しか得られなかったため、ここでの分析では、やむなくそれに拠って各選挙区の労働者数を算出した。

まず、図表16は、各選挙区の有権者に占める農業労働者(常勤労働者と臨時労働者の合計)の比率とナチ党(NSDAP)および社会主義(ないし左翼)政党(共産党KPDと社会民主党SPD)の得票率との関係を1932年7月と1933年3月の選挙について回帰分析した結果を数値と図で示している。ここから次のようなことが明らかになる。

第一に、農業労働者の比率が明らかな正の相関関係にあるのは、ナチ党の得票率だけであり、このことは2回の選挙の両方で(1932年:+0.47643、1933年:+0.608609)確認できる。農業労働者比率1単位の増加に対して政党得票率の増加率を示す回帰係数も、ナチ党において最高値(+0.888202、+0.892143)を示している。

第二に、社会民主党との関係は、1932年の選挙では弱い正の相関性(+0.206491)を示しているが、1933年

⁴⁶ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 116.

⁴⁷ Heberle, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus*, S. 105.

⁴⁸ Falter u. a., *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik*, S. 73, 75. 表中の Ber. は、Wahl- bzw. Stimmberechtigte で、「有権者」である。Ibid., S. 9 を参照。

⁴⁹ *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Berlin 1937, S. 52ff.

(+0.135092)にはそれも消失していると言ってよい。

第三に、農業労働者の共産党との関係は、両年とも、ナチ党とは正反対に、明らかな負の相関性(-0.458677, -0.501948)を示している。

以上の分析結果が示しているのは、(農業)労働者の高い比率は社会主義政党成功の促進要因であり、ナチズム成功の妨害要因であるとするヘベルレの主張とは全く反対の事態である。

図表 17 は、1933 年 3 月の選挙における各選挙区の有権者に占める農業労働者の比率とナチ党単独およびナチ党・連立政党(KSWR)合計の得票率との関係についての分析結果を示している。それによれば、ナチ党の単独得票率に対しても、ナチ党と連立パートナー KSWR の合計得票率に対しても、常勤労働者単独、それと臨時労働者の合計のいずれもが、ほぼ同程度の明らかな正の相関関係(+0.598515~+0.67244)にあった。

図表 18、19 は 1932 年 7 月と 1933 年 3 月の選挙について、各選挙区における経営規模別にみた常勤農業労働者の比率に対するナチ党単独の得票率およびナチ党と KSWR の合計得票率の関係を示している。それは次のような点を明らかにしている。

第一に、2 回の選挙のいずれにおいても、また、ナチ党単独に対しても、ナチ党と KSWR の合計に対しても、常に、明白な正の相関(ナチ党 1932 年:+0.489018、同 1933 年:+0.55644)あるいは強い正の相関(ナチ党と KSWR:+0.715013)を示しているのは、「大経営」のみである。

第二に、「中小規模経営」においては、「最小規模経営」と同様に、2 回の選挙のいずれにおいても、また、ナチ党単独に対しても、ナチ党と KSWR の合計に対しても、常に、弱い負の相関(ナチ党 1932 年:-0.37568、同 1933 年:-0.39731)ないしは強い負の相関(ナチ党と KSWR:-0.62142)を示している。

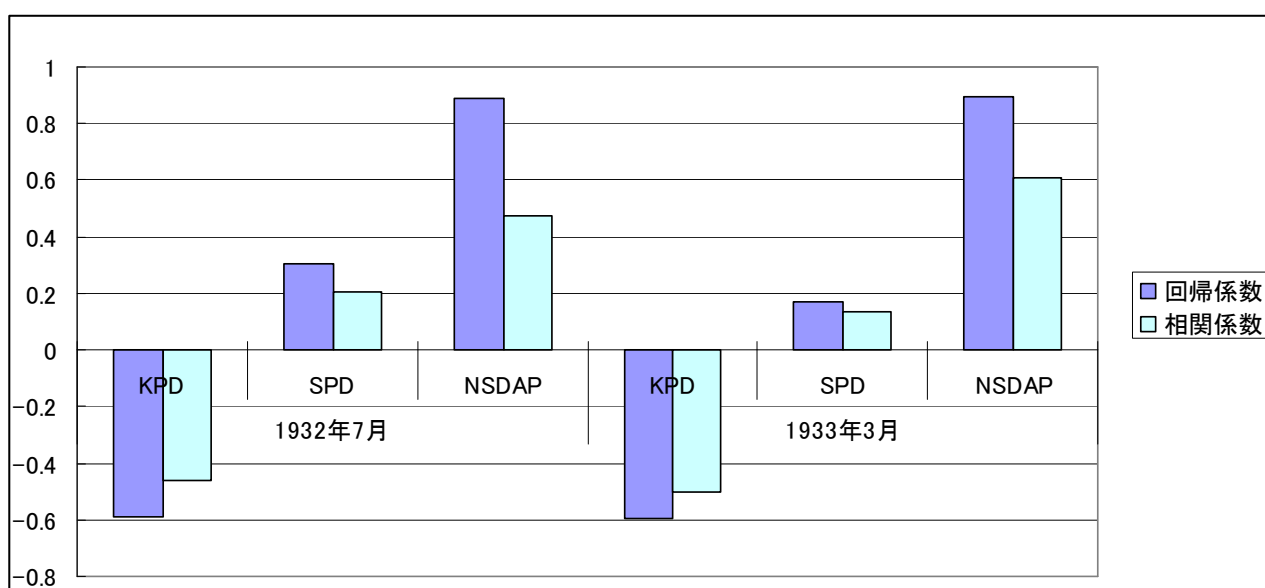
つまり、先に見たように、ヘベルレの主張に反して、選挙人としての農業労働者は一般にナチズムの台頭とポジティブな関係にあったが、成立時のナチス政権を担う政党の得票率は、選挙区における「大経営」農業労働者の比率が上昇すれば、それだけ高くなったのである。

図表 16:

回帰係数と相関係数: 各選挙区の有権者に占める農業労働者(常勤・臨時)の比率と KPD, SPD, NSDAP の得票率

	1932 年 7 月			1933 年 3 月		
	KPD	SPD	NSDAP	KPD	SPD	NSDAP
回帰係数	-0.58947	0.302191	0.888202	-0.59679	0.172489	0.892143
相関係数	-0.458677	0.206491	0.47643	-0.501948	0.135092	0.608609

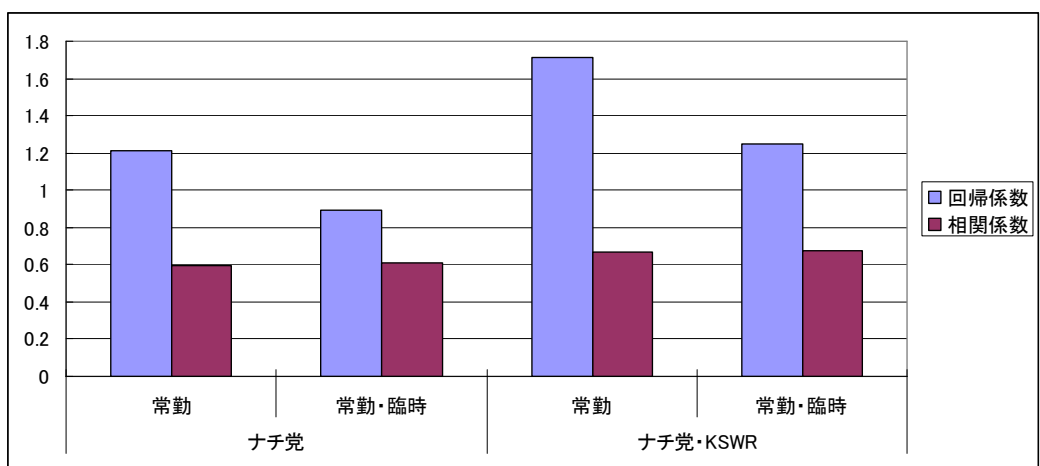
注: 次の資料により計算。得票率、有権者数: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 73,75. 農業労働者数: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.



図表 17: 回帰係数と相関係数: 各選挙区における有権者に占める農業労働者の比率とナチ党およびナチ党・連立政党 (KSWR) の得票率 1933 年 3 月

	ナチ党		ナチ党・KSWR	
	常勤	常勤・臨時	常勤	常勤・臨時
回帰係数	1.20855	0.892143	1.710735	1.246076
相関係数	0.598515	0.608609	0.67019	0.67244

注: 次の資料により計算。得票率、有権者数: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 75. 農業労働者数: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

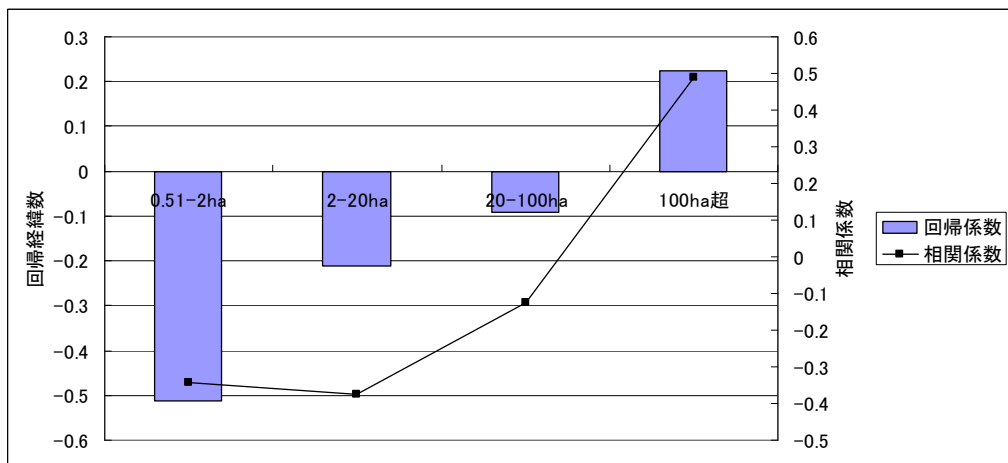


図表 18:

回帰係数と相関係数: 各選挙区における経営規模別にみた農業労働者(常勤)の比率とナチ党の得票率 1932年7月

	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.5118	-0.34319
2-20ha	-0.21202	-0.37568
20-100ha	-0.09234	-0.12468
100ha-	0.224722	0.489018

注: 次の資料により計算。得票率、有権者数: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 73. 農業労働者数: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.



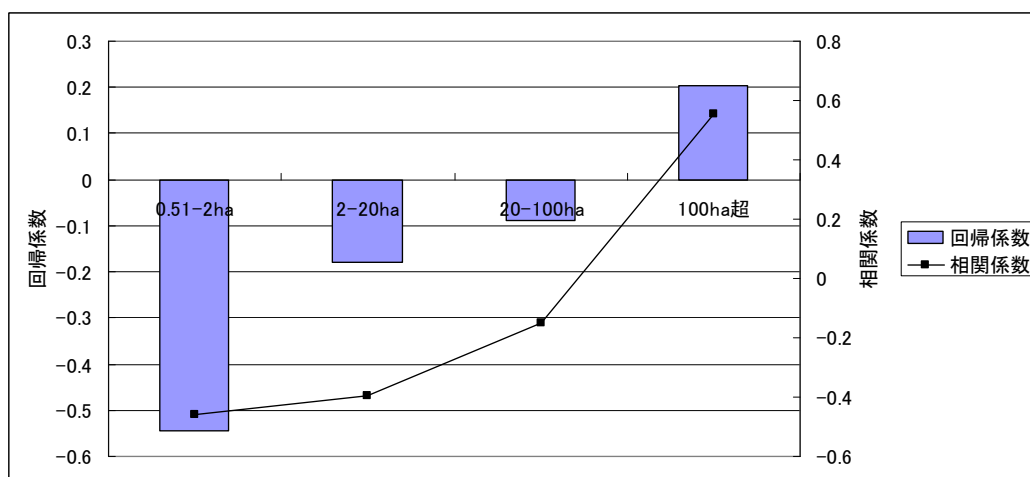
図表 19:

回帰係数と相関係数:各選挙区における経営規模別農業労働者(常勤)比率とナチ党・連立政党(KSWR)の得票率
1933 年 3 月

	ナチ党		ナチ党+KSWR	
	回帰係数	相関係数	回帰係数	相関係数
0.51-2ha	-0.54395	-0.45753	-0.66165	-0.44024
2-20ha	-0.17875	-0.39731	-0.35343	-0.62142
20-100ha	-0.08748	-0.14817	-0.08823	-0.11821
100ha+	0.20385	0.55644	0.331133	0.715013

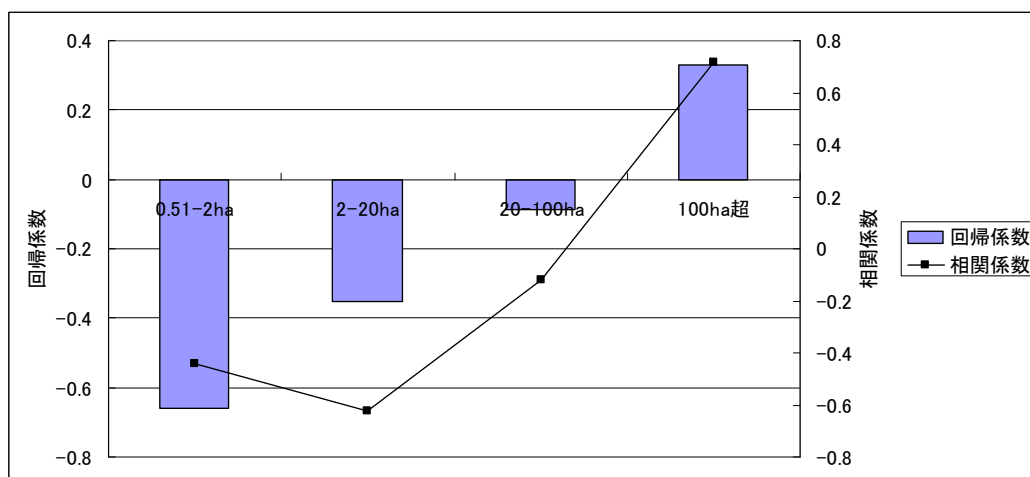
注: 次の資料により計算。得票率: Falter, Jürgen, Thomas Lindenberger, Siegfried Schumann, unter Mitarbeit von Dirk Hänisch, Jan-Bernd Lohmöller, *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik. Materialien zum Wahlverhalten 1919 - 1933*, München 1986, S. 75. 経営規模別農業労働者数: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 461, 1, Landwirtschaftliche Betriebszählung, Berlin 1937, S. 52ff.

図表 19-1: 回帰係数と相関係数:各選挙区における経営規模別農業労働者(常勤)比率とナチ党の得票率
1933 年 3 月



図表 19-2:

回帰係数と相関係数:各選挙区における経営規模別農業労働者(常勤)比率とナチ党・連立政党(KSWR)の得票率
1933 年 3 月



4 ファルターのアプローチについて

ところで、ファルターは、先に見たように、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインに関するヘベルレの见解を無造作にドイツ全体へと一般化することに対して警告を発したが、その際に次のような問いを立てている。「ドイツの平均的なあり方としても、中小農民層は、[カトリック／プロテスタントという]宗派によって区分された境界の中でナチ党の成功を促進したのであろうか。また、ナチ党は、本当に、シュレスヴィッヒ＝ホルシュタインにおけるように、大農層と大土地所有が支配的な地域では、成功が難しかったのか」⁵⁰、と。これらの問いは、さらに説明を要する「宗派によって区分された境界の中で」という文言を除けば、この場で発すべき、正当で望ましい問いというしかない。

ファルターの極めて浩瀚な著書のなかで農業の占めるスペースは、問題の重要性にもかかわらず、意外なほど僅かであるが⁵¹、同書表 7.12 の相関係数表⁵²（本稿、図表 20）に纏められた結論は、その限りで、明瞭であるように思われる。それをファルターは次のように表現している。第一に、ナチ党の選挙での成功は農民人口の比率と正の相関関係にある⁵³。第二に、ナチ党は、大農場が支配的で雇用労働力（労働者と職員）が平均以上に存在しているところで、成功を収める傾向にあった⁵⁴。第三に、それとは反対に、経営面積が 20ha 以下の小規模農場が支配的な地域では、ナチ党の選挙結果は、どの選挙においても、平均的に見て、多少なりとも悪くなった⁵⁵。

これらの結論は、それ自体として、本稿の分析結果とほぼ一致していると言ってよい。しかし、その一方で、ファルターが析出した相関係数の値と本稿の推計との間には、看過しえぬ違いがある。例えば、100ha 以上の農場の比率とナチ党の得票率との相関係数は、ファルターの推計では、+0.18⁵⁶（1932 年 7 月）、+0.17（1933 年）であって、相関性はプラスではあるにしても、その程度は著しく弱い。それに対して、本稿の分析によれば、100ha 以上の農場の経営数の比率では、+0.504（1932 年 7 月）、+0.458（1933 年）、100ha 以上の農業就業者数の比率では、+0.447913（1933 年 7 月）、+0.458246（1933 年）であって、いずれもナチ党の得票率に対して正の相関性が確実に成立していることを示している。とはいえ、こうした違いはあっても、ファルターの分析結果もまた、以上の限りでは、ヘベルレのテーゼに対する反証であると言ってよいであろう。

しかし、実は、ファルターが真に主張したいところのものは、ヘベルレの命題に対する批判ではなく、その先にある。

彼は、経営面積が 20ha 以下の小規模農場が支配的な地域は、もっぱら、南ドイツや西ドイツのカトリックの農業地域である一方で、北ドイツやとりわけ東ドイツのプロテスタントの地域では、雇用労働力を有する大規模農場が

⁵⁰ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 257.

⁵¹ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 256-266.

⁵² Falter, *Hitlers Wähler*, S. 259. 同ページの「表 7.12: (被説明変数としての) ナチ党の選挙結果と(説明変数としての) 人口編成(農業人口・農場主・農業家族従業員・農業雇用労働力等) および農場規模との関係(相関係数×100)」を参照。

⁵³ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 258.

⁵⁴ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 259.

⁵⁵ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 259.

⁵⁶ 図表 29 の数字は、相関係数を 100 倍した値が示されているので、その百分の一が実際の相関係数である。

目立っていることを指摘して、「地域の宗派的構成」(Konfessionsstruktur)の考慮を促している。彼によれば、「この宗派性は、ナチ党の選挙での成功に関する最も重要な規定要因(der wichtigste Bestimmungsfaktor)として繰り返し析出されうるし、また、他の〔要因の〕影響によって修正されうるのである。つまり、時に、地域の宗派的構成によっては、まさに、逆の方向に作用しうるのである」⁵⁷。

この最後の点を示すために、ファルターは、同書表 7.12(本稿、図表 20)の相関係数表のなかの説明変数(人口編成:農業人口・農場主・農業家族従業員・農業雇用労働力等、農場規模)を、「プロテスタントが圧倒的多数を占める地域」(überwiegend evangerisch)と「カトリックが圧倒的多数を占める地域」(überwiegend kathorisch)との二つの地域について設定した場合の回帰分析の結果を、新たに、表 7.13 の相関係数表(本稿、図表 21)として示した。その上で、農業に関わる説明変数とナチ党の選挙結果との間には、これら二つの地域の間で、一見して、全く異なった関係が明らかであるとして、具体的には、本稿と関わる限りで、次の点を指摘した。

第一に、「プロテスタントが圧倒的多数を占める地域」では、農業人口の比率が高くなればなるほどナチ党の得票率は高くなったが、「カトリックが圧倒的多数を占める地域」では、両者の関係は、それとは反対に、最後の 1933 年を除けば、マイナスの相関性を示している。第二に、大農が主流の農村地域だけでなく、農民的な家族経営を特徴とする農村地域も、ナチズムに平均以上に傾斜しやすいとの時々なされる主張の妥当性は、我々のデータでは、ドイツのプロテスタント地域に限定される。カトリックの地域については、この関係は確認できない。

この後者の点に関わって、ファルターは、農村人口を論じた節の最後の部分で、結論として、「農場規模からは、結局は、……体系的で、明らかに解釈可能な効果は、出てこないのである」と述べたうえで、彼の主張を、改めて次のように強調した。「ナチ党による権力掌握以前における農業セクターのこうした〔ナチ党の台頭への〕影響は、プロテスタントが圧倒的多数を占める地域に限定される」、と⁵⁸。

ちなみに、カトリック／プロテスタントという所属宗派を個々人の投票行動における最大の決定要因とするファルターの観点は、アメリカの選挙研究者ウォルター・ディーン・バーナム(Walter Dean Burnham 1930-)の、選挙行動における「政治的信条」(political confessionism)あるいは「世界観」(Weltanschauung)の役割に関する議論⁵⁹に由来するものであった。ファルターは、著書の最初の部分で、彼自身の問題関心を研究史と関わらせながら説明しているが、その際に、ナチズムの支持基盤の問題に関しては、次の3つのアプローチに注目している⁶⁰。すなわち、下層中間層の重要性を強調する階層論的説明(リップセット, Seymour Martin Lipset 1922-2006)、初めて投票する者やそれまでの投票棄権者のような無党派集団を重視する大衆社会仮説(ベンディクス, Reinhard Bendix 1916-1991)、およびバーナムの「政治的信条」の理論(die Theorie des “politischen Konfessionalismus”)である。

⁵⁷ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 259f.

⁵⁸ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 265.

⁵⁹ Burnham, Walter Dean, Political Immunization and Political Cogessionalism: The United States and Weimar Germany, in: *The Journal of Interdisciplinary History*, Vol. 3, No. 1, 1932.

⁶⁰ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 51f.

これらの中で、ファルターが自身の実証分析の結果と最も合致するものとしたのが、バーナムのモデルであった⁶¹。ファルターは次のように述べている。この観点は、ナチ党選挙人の中間層的・「市民的・プロテスタント的」な性格を強調する点で、階層論的説明と共通点を持つ一方で、社会文化的・環境媒介的(milieuvermittelt)紐帯のナチズムに対する免疫機能を強調する点で、また、DNVP は NSDAP に支持者をある程度提供したに違いないと想定している点で、大衆社会論的立場と共通点を持っている、と⁶²。ここに挙げられている論点、とりわけ人間の精神や行動を規定する社会文化的・外部環境的、宗教的要因は、ファルターが特に重視している論点であって、彼自身の分析を導き、大要において最終的に確認するところのものとなったのである。

バーナムによれば、カトリックと社会主義のブロック(支持集団)が、政治的信条の点で各々特定の政党(カトリックは中央党 Zentrum、社会主義は社会民主党 SPD、共産党 KPD)と比較的強固な結びつきをもっていたのに対して、市民的・プロテスタント的ブロックは選挙民の行動様式において極めて不安定であり、通常の支持政党(自由党、保守党、様々な利益政党)との結びつきは比較的脆弱であった。1933年にナチ党はその得票の8割をこの陣営から獲得したのである⁶³。

ここでは、ファルターがその観点を引き継いだバーナムの理論に立ち入った検討を加えることは断念せざる得ないが、農業人口構成、農場規模(説明変数)とナチ党の得票率(被説明変数)に関する回帰分析を、宗派(カトリック/プロテスタント)によって分類された選挙区毎に実施するに際し、それに先立って確認しておく必要があるのは、次のような基本的事実であるように思われる。すなわち、「プロテスタントが圧倒的多数を占める地域」(überwiegend evangelisch)と「カトリックが圧倒的多数を占める地域」(überwiegend katholisch)との二つの地域に属する有権者の比率である。

両地域は具体的にはいかなる選挙区から構成されるのか。この点がファルターの著書では、彼のカテゴリーのなかの副詞「圧倒的多数」(überwiegend)の具体的定義(数値)とともに不明であるので、ここでは、ファルターらの編集した資料集により、各選挙区における所属宗派別の人口比率(1933年)を図表 22 に示した。プロテスタントないしカトリックが「圧倒的多数(überwiegend)を占める地域」を、ここでは、その宗派人口が 60%以上を占める選挙区とし、これを基準に各選挙区の「主要宗派」を、カトリック、プロテスタント、それ以外の3つに分類した。その上で、この3つの選挙区集団の各々の有権者総数の比率を示したのが、図表 23 である。

これによれば、「カトリックが優勢の選挙区」の有権者総数の比率は、ワイマール末期の 2 回の選挙のいずれにおいても、僅か 16%に過ぎない。つまり、「カトリックが圧倒的多数を占める地域」(überwiegend katholisch)を、カトリック所属人口が 60%以上を占める選挙区と定義した場合、その地域に関する「農業人口構成、農場規模(説明変数)とナチ党の得票率(被説明変数)に関する回帰分析」は、ドイツの有権者総数の僅かに 16%を対象とするものであったということである。

⁶¹ Fritsche, Peter, Did Weimar Fail ?, in: *The Journal of Modern History*, 68(September 1996), p. 640.

⁶² Falter, *Hitlers Wähler*, S. 52.

⁶³ Falter, *Hitlers Wähler*, S. 51.

他方で、各選挙区におけるカトリック／プロテスタントの人口比率とナチ党得票率との関係についての図表 24 によれば、ワイマール末期におけるナチ党の第一党への躍進と同党の権力掌握を示す 2 回の選挙とも、ナチス得票率は、カトリックの人口比率に対しては、強い負の相関(1932 年:-0.713746)ないし負の相関(1933 年:-0.493579)を示し、プロテスタントの人口比率に対しては、強い正の相関(1932 年:+0.785279)ないし正の相関(1933 年:+0.587081)を示している。この事実は、カトリック／プロテスタントの人口比率もまた、農業人口比率や農場経営規模など他の諸要因と並んで、ナチス得票率の変化に重要な関わりをもっていたことを示している。しかし、こうした事実確認を超えて、特定宗派への所属を諸要因の中の「最も重要な規定要因」(der wichtigste Bestimmungsfaktor)として最上位に位置づけ、それ以外の諸要因をその下位に置いて、そうしたヒエラルキーの枠組みの中で下位的な説明要因の相関性を計測し、その有効性を限定したり、果ては無効化にまで導く方法は、統計分析を歴史的事実に迫るための一方法として利用する正当な歴史学的立場をもはや超えており、結局は、宗派的ミリューを人間行動の最重要な規定要因とする社会学的立場、あるいは、ある種の「社会の自己記述」に貢献する立場に帰属してしまったことを示していはいまいか。

図表 20: ナチ党の選挙結果と農業人口構成、農場規模の関係 (相関係数×100)

選挙年	1928 年	1930 年	1932 年 7 月	1932 年 11 月	1933 年
農業人口	-06	-01	+22	+23	+45
農場主	-01	-01	+10	+12	+34
家族補助員	+02	-14	+05	+08	+15
家族外の人員	-08	+16	+32	+30	+47
農業労働者	-10	+22	+34	+32	+47
農業職員	-11	+24	+36	+34	+45
平均農場規模	-03	+22	+21	+18	+17
20ha 未満の農場比率	+05	-14	-15	-11	-17
20-50ha の農場比率	-03	+09	+13	+09	+15
50-100ha の農場比率	-05	+12	+10	+06	+11
100ha 以上の農場比率	-08	+21	+18	+14	+17

原語: 農場主: Landwirt, Betriebsinhaber、家族補助員: mithelfende, Familienangeh.、家族外の人員: Familienfremdes Personal、農業職員: Landw. Angestellte/Beamte

資料: Falter, *Hitlers Wähler*, S. 259.

図表 21: プロテスタント地域とカトリック地域におけるナチ党の選挙結果と農業人口構成、農場規模の関係
(相関係数×100)

	ナチ党得票率					ナチ党得票率の変化			
	1928 年	1930 年	1932 年 1 月	1932 年 11 月	1933 年	28/30 年	30/32 年	32/32 年	32/33 年
プロテスタントが 圧倒的多数を占 める地域									
農業人口	02	25	61	57	74	27	66	-30	55
農場主	11	20	60	57	73	19	69	-25	51
家族補助員	16	03	29	31	35	-04	39	-00	17
家族外の人員	-07	30	50	44	59	38	46	-35	45
農業労働者	-10	29	43	37	51	38	37	-31	43
農業職員	-11	29	44	39	50	38	38	-29	35
平均農場規模	-11	09	06	04	09	15	01	-09	15
20ha 未満の農場 比率	06	-24	-28	-21	-27	-30	-20	31	-19
20-50ha の農場 比率	-03	22	28	22	26	26	21	-27	14
50-100ha の農場 比率	-04	21	23	17	23	26	15	-28	19
100ha 以上の農 場比率	-13	14	10	05	12	22	02	-21	20
カトリックが圧倒 的多数を占める 地域									
農業人口	-18	-44	-15	-03	28	-44	23	42	50
農業経営者	-15	-42	-18	-06	27	-44	17	42	51
家族補助員	-41	-41	-06	05	05	-27	32	39	01
家族外の人員	-15	-45	-24	-16	21	-47	12	31	56
農業労働者	-16	-37	-14	-08	26	-38	18	21	52
農業職員	-17	-29	-08	-03	13	-26	18	17	25
平均農場規模	16	-08	-05	-06	07	-20	01	01	18
20ha 未満の農場 比率	03	17	21	27	14	19	13	16	-15
20-50ha の農場 比率	-02	-20	-20	-24	-09	-24	-07	-09	19
50-100ha の農場 比率	-07	-07	-21	-29	-23	-05	-21	-23	04
100ha 以上の農 場比率	08	16	03	-04	-07	16	-21	-23	-07

資料: Falter, *Hitlers Wähler*, S. 261.

図表 22: 各選挙区の住民の所属宗派別(カトリック／プロテスタント)人口と有権者

選挙区	カトリック の比 率 %	プロテ スタン トの比 率 %	主要宗派	有権者の比率 %	
				1932. 7	1933. 3
Oppeln	89	10	カトリック	2.02	2.06
Köln-Aachen	83	15	カトリック	3.51	3.50
Koblenz-Trier	76	23	カトリック	1.94	1.90
Düsseldorf W. *	67	30	カトリック	2.81	2.86
O-Bayern-Sch w.	88	10	カトリック	4.05	3.98
Niederbayern	96	4	カトリック	1.96	1.95
Ostpreussen	16	83	プロテスタント	3.26	3.25
Berlin	11	69	プロテスタント	3.23	3.35
Potsdam II *	10	74	プロテスタント	3.13	3.26
Potsdam I *	7	83	プロテスタント	3.38	3.33
Frankfurt O.	12	86	プロテスタント	2.53	2.51
Pommern	3	95	プロテスタント	2.94	2.83
Breslau	37	59	プロテスタント	2.97	2.96
Liegnitz	16	81	プロテスタント	1.91	1.89
Magdeburg	5	89	プロテスタント	2.62	2.59
Merseburg	4	92	プロテスタント	2.25	2.26
Thüringen	7	86	プロテスタント	3.58	3.56
Schl-Holstein	3	92	プロテスタント	2.58	2.54
Weser-Ems	26	71	プロテスタント	2.36	2.35
Osthannover	4	92	プロテスタント	1.68	1.65
S-Hann-Braun.	10	86	プロテスタント	3.15	3.10
Hessen-Nass.	28	68	プロテスタント	3.98	3.97
Dresden-Btz.	5	87	プロテスタント	3.07	3.09
Leipzig	3	83	プロテスタント	2.12	2.22
Chemnitz-Zw.	3	90	プロテスタント	2.99	3.01
Württemberg	33	66	プロテスタント	4.15	4.15
Hessen-Dst.	31	65	プロテスタント	2.21	2.21
Hamburg	5	78	プロテスタント	2.05	2.09
Mecklenburg	4	94	プロテスタント	1.48	1.42
Westfalen N.	53	45	—	3.81	3.82
Westfalen S.	43	53	—	3.87	3.90
Düsseldorf O. *	44	49	—	3.38	3.43
Franken	48	51	—	3.93	3.91
Pfalz	42	56	—	1.44	1.45
Baden	58	39	—	3.66	3.65
全国／計	32	63	プロテスタント	100.00	100.00

注: 主要宗派については、60%以上の比率を示す宗派名を記した。—はそれに該当しないケースである。1933年の国民調査・職業調査による。

資料: Falter, Jürgen u. a., *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik*, S. 66, 73, 75.

図表 23: カトリック／プロテスタントの優勢な選挙区の有権者の比率 %

選挙期日	カトリックが優勢の選挙区の有権者比率の合計	プロテスタントが優勢の選挙区の有権者比率の合計	両派のいずれも優勢でない選挙区の有権者比率の合計	計
1932 年 7 月	16.29	63.62	20.09	100.00
1933 年 3 月	16.25	63.59	20.16	100.00

注: 図表 22 による。

図表 24: 回帰係数と相関係数: 各選挙区におけるカトリック／プロテスタントの比率とナチ党得票率 %

	1932 年 7 月		1933 年 3 月	
	カトリック	プロテスタン ト	カトリック	プロテスタン ト
回帰係数	-0.21649	0.255968	-0.11935	0.152556
相関係数	-0.713746	0.785279	-0.493579	0.587081

注: Falter, Jürgen u. a., *Wahlen und Abstimmungen in der Weimarer Republik*, S. 66, 73, 75 より計算。

